

水道事業及び公共下水道事業

水 道 事 業

I 業務実績について

当年度の主な業務実績及び職員数を前年度と比較すると次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
普 及 状 況	総 人 口 (A)	363,912 人	367,698 人	△ 3,786 人	△ 1.0 %
	給 水 栓 数	198,418 栓	197,882 栓	536 栓	0.3 %
	給 水 人 口 (B)	363,903 人	367,689 人	△ 3,786 人	△ 1.0 %
	普 及 率 (B/A)	100.0 %	100.0 %	0.0 ㊦	0.0 %
年間総給水量 (C)		55,482,849 m ³	56,397,615 m ³	△ 914,766 m ³	△ 1.6 %
年間総有収水量 (D)		50,720,134 m ³	51,308,097 m ³	△ 587,963 m ³	△ 1.1 %
年間総有効水量 (E)		51,974,070 m ³	52,644,518 m ³	△ 670,448 m ³	△ 1.3 %
一日配水能力 (F)		350,300 m ³	350,300 m ³	0 m ³	0.0 %
一日最大給水量 (G)		166,101 m ³	184,159 m ³	△ 18,058 m ³	△ 9.8 %
一日平均給水量 (H)		152,008 m ³	154,514 m ³	△ 2,506 m ³	△ 1.6 %
有 収 率 (D/C)		91.4 %	91.0 %	0.4 ㊦	0.4 %
有 効 率 (E/C)		93.7 %	93.3 %	0.4 ㊦	0.4 %
施 設 利 用 率 (H/F)		43.4 %	44.1 %	△ 0.7 ㊦	△ 1.6 %
負 荷 率 (H/G)		91.5 %	83.9 %	7.6 ㊦	9.1 %
最 大 稼 働 率 (G/F)		47.4 %	52.6 %	△ 5.2 ㊦	△ 9.9 %
浄水場設置数		2 カ所	2 カ所	0 カ所	0.0 %
配水池設置数		29 カ所	29 カ所	0 カ所	0.0 %
ポンプ所設置数		19 カ所	19 カ所	0 カ所	0.0 %

(注) 有収水量とは水道料金徴収の対象となった水量で、有効水量とはメーターで計量された使用上有効と見られる水量である。

職 員 数

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	152 人	160 人	△ 8 人	△ 5.0 %
損益勘定職員数	118	126	△ 8	△ 6.3
資本勘定職員数	34	34	0	0.0

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

工事状況については、配水施設整備事業として、安定給水を図るため、経年化した配水管の耐震性能を備えた管への更新工事において、市内各地区に口径50ミリメートルから400ミリメートルまでの配水管を1万8,004メートル布設したほか、電気設備の更新等を実施した。

Ⅱ 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額108億5,301万円に対し決算額は108億9,578万円
で、4,276万円（0.4%）の増となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		増 減 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 水 道 事 業 収 益	円 10,853,017,000	% 100.0	円 10,895,783,424	% 100.0	円 42,766,424	% 100.4
1 営 業 収 益	9,854,229,000	90.8	9,858,367,583	90.5	4,138,583	100.0
（1）給 水 収 益	9,472,728,000	87.3	9,522,899,406	87.4	50,171,406	100.5
（2）受 託 工 事 収 益	60,842,000	0.6	43,089,220	0.4	△ 17,752,780	70.8
（3）そ の 他 営 業 収 益	320,659,000	3.0	292,378,957	2.7	△ 28,280,043	91.2
2 営 業 外 収 益	995,788,000	9.2	1,001,843,839	9.2	6,055,839	100.6
（1）水 道 利 用 加 入 金	167,409,000	1.5	137,797,000	1.3	△ 29,612,000	82.3
（2）受取利息及び配当金	2,041,000	0.0	6,356,485	0.1	4,315,485	311.4
（3）他 会 計 補 助 金	13,431,000	0.1	11,629,000	0.1	△ 1,802,000	86.6
（4）長 期 前 受 金 戻 入	641,209,000	5.9	556,217,274	5.1	△ 84,991,726	86.7
（5）消費税及び地方消費税 還 付 金	0	0.0	111,003,851	1.0	111,003,851	皆増
（6）雑 収 益	171,698,000	1.6	178,840,229	1.6	7,142,229	104.2
3 特 別 利 益	3,000,000	0.0	35,572,002	0.3	32,572,002	1,185.7
（1）固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	30,905,164	0.3	30,905,164	皆増
（2）過年度損益修正益	3,000,000	0.0	4,666,838	0.0	1,666,838	155.6

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額102億1,392万円に対し決算額は97億6,177万円
で、執行率95.6パーセントとなっており、4億5,215万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 水道事業費用	円 10,213,924,000	% 100.0	円 9,761,770,300	% 100.0	円 452,153,700	% 95.6
1 営業費用	10,017,799,000	98.1	9,599,963,224	98.3	417,835,776	95.8
(1) 原水費	102,417,987	1.0	84,273,166	0.9	18,144,821	82.3
(2) 浄水費	762,615,151	7.5	684,471,041	7.0	78,144,110	89.8
(3) 配水費	1,259,504,363	12.3	1,213,387,282	12.4	46,117,081	96.3
(4) 給水費	956,913,908	9.4	912,153,289	9.3	44,760,619	95.3
(5) 受託工事費	50,513,000	0.5	35,606,565	0.4	14,906,435	70.5
(6) 共同施設維持負担金	813,131,000	8.0	733,420,433	7.5	79,710,567	90.2
(7) 受水費	1,695,304,000	16.6	1,692,435,371	17.3	2,868,629	99.8
(8) 業務費	278,863,740	2.7	277,572,727	2.8	1,291,013	99.5
(9) 総係費	616,565,851	6.0	535,535,697	5.5	81,030,154	86.9
(10) 減価償却費	3,282,033,692	32.1	3,231,171,345	33.1	50,862,347	98.5
(11) 資産減耗費	199,936,308	2.0	199,936,308	2.1	0	100.0
2 営業外費用	93,373,000	0.9	85,618,791	0.9	7,754,209	91.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,410,286	0.9	84,656,077	0.9	7,754,209	91.6
(2) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 雑支出	962,714	0.0	962,714	0.0	0	100.0
3 特別損失	87,752,000	0.9	76,188,285	0.8	11,563,715	86.8
(1) 過年度損益修正損	5,000,000	0.0	4,016,185	0.1	983,815	80.3
(2) 半原水源系統整理費	82,752,000	0.8	72,172,100	0.7	10,579,900	87.2
4 予備費	15,000,000	0.1	0	0.0	15,000,000	0.0
(1) 予備費	15,000,000	0.1	0	0.0	15,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額21億2,770万円に対し決算額は19億3,718万円で、1億9,052万円（9.0％）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		増 減 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
I 資本的収入	円 2,127,708,000	% 100.0	円 1,937,184,264	% 100.0	円 △ 190,523,736	% 91.0
1 企業債	1,900,000,000	89.3	1,800,000,000	92.9	△ 100,000,000	94.7
（1）建設企業債	1,900,000,000	89.3	1,800,000,000	92.9	△ 100,000,000	94.7
2 負担金	220,479,000	10.4	136,993,532	7.1	△ 83,485,468	62.1
（1）工事負担金	220,479,000	10.4	136,993,532	7.1	△ 83,485,468	62.1
3 補助金	7,229,000	0.3	0	0.0	△ 7,229,000	0.0
（1）国庫補助金	7,229,000	0.3	0	0.0	△ 7,229,000	0.0
4 固定資産売却代	0	0.0	190,732	0.0	190,732	皆増
（1）固定資産売却代	0	0.0	190,732	0.0	190,732	皆増

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額83億452万円に対し決算額は67億5,851万円で、執行率81.4パーセントとなっている。予算残額は15億4,601万円であるが、このうち建設改良費12億7,302万円を翌年度に繰り越し、2億7,299万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額48億2,133万円は、過年度分損益勘定留保資金9億5,707万円、当年度分損益勘定留保資金16億1,454万円、建設改良積立金17億9,346万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,568万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億8,055万円で補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
I 資本的支出	円 8,304,529,000	% 100.0	円 6,758,516,544	% 100.0	円 1,546,012,456	円 1,273,020,000	円 272,992,456	% 81.4
1 建設改良費	7,325,738,184	88.2	5,779,726,576	85.5	1,546,011,608	1,273,020,000	272,991,608	78.9
(1) 施設費	609,388,466	7.3	487,144,866	7.2	122,243,600	0	122,243,600	79.9
(2) 配水施設整備事業費	6,500,317,718	78.3	5,151,817,037	76.2	1,348,500,681	1,238,702,000	109,798,681	79.3
(3) 小雀系基幹施設整備費	216,032,000	2.6	140,764,673	2.1	75,267,327	34,318,000	40,949,327	65.2
2 企業債償還金	977,416,000	11.8	977,415,152	14.5	848	0	848	100.0
(1) 企業債償還金	977,416,000	11.8	977,415,152	14.5	848	0	848	100.0
3 国庫補助金返還金	1,374,816	0.0	1,374,816	0.0	0	0	0	100.0
(1) 国庫補助金返還金	1,374,816	0.0	1,374,816	0.0	0	0	0	100.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 経営成績について

1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損 益 計 算 書 前 年 度 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	9,043,988,750	9,174,526,602	△ 130,537,852	△ 1.4
給 水 収 益	8,728,068,691	8,819,317,425	△ 91,248,734	△ 1.0
受 託 工 事 収 益	42,689,720	43,428,180	△ 738,460	△ 1.7
そ の 他 営 業 収 益	273,230,339	311,780,997	△ 38,550,658	△ 12.4
営 業 費 用	9,157,091,197	9,074,475,790	82,615,407	0.9
原 水 費	78,701,023	74,729,002	3,972,021	5.3
浄 水 費	641,199,660	622,455,184	18,744,476	3.0
配 水 費	1,133,448,115	1,080,466,554	52,981,561	4.9
給 水 費	852,775,824	809,885,588	42,890,236	5.3
受 託 工 事 費	35,315,432	29,896,682	5,418,750	18.1
共 同 施 設 維 持 負 担 金	666,745,858	708,814,858	△ 42,069,000	△ 5.9
受 水 費	1,538,577,610	1,543,009,320	△ 4,431,710	△ 0.3
業 務 費	256,182,537	250,696,837	5,485,700	2.2
総 係 費	523,359,985	514,911,713	8,448,272	1.6
減 価 償 却 費	3,231,171,345	3,273,275,995	△ 42,104,650	△ 1.3
資 産 減 耗 費	199,613,808	166,334,057	33,279,751	20.0
営業利益又は営業損失(△)	△ 113,102,447	100,050,812	△ 213,153,259	△ 213.0
営 業 外 収 益	870,260,378	932,338,679	△ 62,078,301	△ 6.7
水 道 利 用 加 入 金	125,270,000	190,340,000	△ 65,070,000	△ 34.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,356,485	7,024,926	△ 668,441	△ 9.5
他 会 計 補 助 金	11,629,000	10,189,000	1,440,000	14.1
長 期 前 受 金 戻 入	556,217,274	558,272,185	△ 2,054,911	△ 0.4
雑 収 益	170,787,619	166,512,568	4,275,051	2.6
営 業 外 費 用	86,493,248	80,590,902	5,902,346	7.3
支払利息及び企業債取扱諸費	84,656,077	79,069,656	5,586,421	7.1
雑 支 出	1,837,171	1,521,246	315,925	20.8
経 常 利 益	670,664,683	951,798,589	△ 281,133,906	△ 29.5
特 別 利 益	35,237,042	3,759,139	31,477,903	837.4
固 定 資 産 売 却 益	30,883,936	1,359,985	29,523,951	2,170.9
過 年 度 損 益 修 正 益	4,353,106	2,399,154	1,953,952	81.4
特 別 損 失	69,525,470	78,835,026	△ 9,309,556	△ 11.8
過 年 度 損 益 修 正 損	3,914,470	1,656,411	2,258,059	136.3
半 原 水 源 系 統 整 理 費	65,611,000	77,178,615	△ 11,567,615	△ 15.0
当 年 度 純 利 益	636,376,255	876,722,702	△ 240,346,447	△ 27.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,859,073,784	1,340,732,249	518,341,535	38.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,495,450,039	2,217,454,951	277,995,088	12.5

営業収益は、前年度に比べて1億3,053万円（1.4%）減少し、90億4,398万円となった。これは主に、給水人口の減少や節水型社会の定着などの影響により家事営業用の有収水量及び料金単価の高額な工業用等の有収水量が58万7,963立方メートル減少したことにより給水収益が9,124万円減少したことや、前年度計上していた能登半島地震応急復旧費用負担金の皆減により、その他営業収益が3,855万円減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて8,261万円（0.9%）増加し、91億5,709万円となった。これは主に、横浜共同事業の給水量の減少に伴い共同施設維持負担金が4,206万円減少し、既設資産の償却完了により減価償却費が4,210万円減少したものの、管路維持管理業務委託の開始による委託料の増により配水費が5,298万円増加し、鉛給水管取替工事の増により給水費が4,289万円増加し、固定資産除却費の増により資産減耗費が3,327万円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、1億1,310万円の営業損失となり、営業利益を計上していた前年度の1億5万円を2億1,315万円（213.0%）下回った。

営業外収益は、前年度に比べて6,207万円（6.7%）減少し、8億7,026万円となった。これは主に、前年度のマンション建設などで口径20ミリメートルの給水装置新設工事申請が特に多かったことにより、水道利用加入金が6,507万円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて590万円（7.3%）増加し、8,649万円となった。これは主に、借入利率の上昇により支払利息及び企業債取扱諸費が558万円増加したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて2億8,113万円（29.5%）減少し、6億7,066万円となった。

特別利益は、前年度に比べて3,147万円（837.4%）増加し、3,523万円となった。これは主に、半原水源系統管路に係る水道用地の売却により固定資産売却益が2,952万円増加したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて930万円（11.8%）減少し、6,952万円となった。

これは主に、半原水源系統上郷水管橋撤去工事に係る基礎調査業務委託を実施したことにより、委託料が2,811万円増加したものの、半原水源系統管路ずい道充填工事の実施に伴う固定資産撤去費が3,968万円減少したことにより、1,156万円減少したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べて2億4,034万円（27.4%）減少し、6億3,637万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べて2億7,799万円（12.5%）増加し、24億9,545万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額18億5,907万円は、配水管整備工事等に使用した建設改良積立金の使用額相当額17億9,346万円及び半原水源系統施設撤去等積立金の使用額相当額6,561万円である。

2 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費 用 性 質 別 前 年 度 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当年度	前年度
人 件 費	円 1,185,530,721	円 1,207,340,713	円 △ 21,809,992	% △ 1.8	% 12.8	% 13.2
動 力 費	300,137,252	296,975,039	3,162,213	1.1	3.3	3.2
薬 品 費	43,472,390	40,522,033	2,950,357	7.3	0.5	0.4
共 同 施 設 維 持 負 担 金	666,745,858	708,814,858	△ 42,069,000	△ 5.9	7.2	7.7
受 水 費	1,538,577,610	1,543,009,320	△ 4,431,710	△ 0.3	16.6	16.9
修 繕 費	877,852,145	847,548,795	30,303,350	3.6	9.5	9.3
材 料 費	65,335,614	56,829,877	8,505,737	15.0	0.7	0.6
工 事 請 負 費	1,221,000	249,000	972,000	390.4	0.0	0.0
路 面 復 旧 費	719,780	525,950	193,830	36.9	0.0	0.0
委 託 料	841,174,390	736,581,361	104,593,029	14.2	9.1	8.0
減 価 償 却 費	3,231,171,345	3,273,275,995	△ 42,104,650	△ 1.3	35.0	35.8
資 産 減 耗 費	199,613,808	166,334,057	33,279,751	20.0	2.2	1.8
支払利息及び企業債取扱諸費	84,656,077	79,069,656	5,586,421	7.1	0.9	0.9
補 助 金	18,471,000	25,527,000	△ 7,056,000	△ 27.6	0.2	0.3
物 件 費 そ の 他	188,905,455	172,463,038	16,442,417	9.5	2.0	1.9
合 計	9,243,584,445	9,155,066,692	88,517,753	1.0	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて8,851万円（1.0％）増加し、92億4,358万円となった。

費用を性質別に見ると、増加した主なものとして、管路維持管理業務委託の開始などにより委託料が前年度に比べて1億459万円増加し、8億4,117万円となった。また、固定資産除却費の増により資産減耗費が前年度に比べて3,327万円増加し、1億9,961万円となった。また、鉛給水管取替工事の工事単価及び件数の増などにより修繕費が前年度と比べて3,030万円増加し、8億7,785万円となった。

また、庁舎管理負担金の増加などにより物件費その他が前年度に比べて1,644万円増加し、1億8,890万円となった。減少した主なものとして、既設資産の償却完了などにより、減価償却費が前年度に比べて4,210万円減少し、32億3,117万円となった。また、横浜共同事業の給水量の減少に伴い共同施設維持負担金が前年度に比べて4,206万円減少し、6億6,674万円となった。また、欠員等による職員の減少により、人件費が前年度に比べて2,180万円減少し、11億8,553万円となった。

構成比率の大きい減価償却費及び受水費の推移を示すと次表のとおりである。

減 価 償 却 費 の 推 移

区 分	減 価 償 却 費	指 数	年度末取得価額	指 数	(減価償却累計額) 年度末帳簿価額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
3 年度	2,956,737,281	100.0	182,672,634,934	100.0	(106,475,099,025) 76,197,535,909	(100.0) 100.0	58.3
4 年度	3,226,445,379	109.1	185,992,387,896	101.8	(108,549,260,263) 77,443,127,633	(101.9) 101.6	58.4
5 年度	3,179,157,338	107.5	189,125,754,701	103.5	(110,682,162,878) 78,443,591,823	(104.0) 102.9	58.5
6 年度	3,273,275,995	110.7	192,466,367,973	105.4	(113,105,718,688) 79,360,649,285	(106.2) 104.2	58.8
7 年度	3,231,171,345	109.3	197,410,106,722	108.1	(115,534,335,693) 81,875,771,029	(108.5) 107.5	58.5

- (注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。
また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。
- 2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて0.3ポイント下降し58.5パーセントとなった。

受 水 費 の 推 移

区 分	受 水 費	指 数	受 水 量 (給水量に占める割合)	指 数	受水量 1 m ³ 当たりの 受水費平均単価	指 数
	円		m ³		円	
3年度	1,543,005,950	100.0	13,478,500 (23.5%)	100.0 (100.0)	114.48	100.0
4年度	1,568,229,750	101.6	15,280,200 (27.0%)	113.4 (114.9)	102.63	89.7
5年度	1,584,067,840	102.7	16,146,540 (28.5%)	119.8 (121.3)	98.11	85.7
6年度	1,543,009,320	100.0	13,478,780 (23.9%)	100.0 (101.7)	114.48	100.0
7年度	1,538,577,610	99.7	13,162,190 (23.7%)	97.7 (100.9)	116.89	102.1

受水費は神奈川県内広域水道企業団から供給される水の料金であるが、当年度は有馬浄水場の浄水量が増加したことにより企業団からの受水量が減少したため、前年度に比べて443万円減少し、15億3,857万円となった。

3 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
供 給 単 価 (A)		円 166.17	円 169.30	円 171.88	円 173.22	円 173.41
用 途 別	一 般 用	円 176.95	円 179.89	円 182.54	円 183.89	円 184.27
	家 事 営 業 用	152.81	152.82	153.35	153.95	154.48
	公 共 用	324.51	324.56	321.36	321.59	320.98
	工 業 用	330.56	329.51	317.10	314.17	315.41
	米 軍 用	329.74	329.46	331.99	332.33	332.31
	工 事 用	317.93	328.88	292.52	330.90	1572.89
	浴 場 用	48.27	48.24	49.20	49.55	49.25
	分 水	83.05	85.44	86.50	87.18	87.06
給 水 原 価 (B)		円 149.29	円 159.98	円 162.44	円 164.36	円 167.69
構 成 比 率	人 件 費	% 14.1	% 13.8	% 14.1	% 13.9	% 13.5
	動 力 費	3.0	4.4	3.0	3.5	3.5
	薬 品 費	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5
	共同施設維持負担金	7.9	8.5	8.6	8.4	7.8
	受 水 費	19.7	18.9	18.8	18.2	18.0
	修 繕 費	8.5	7.8	9.3	9.0	9.1
	材 料 費	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5
	委 託 料	8.5	8.2	8.2	8.7	9.9
	減 価 償 却 費	32.1	32.2	31.8	32.8	32.4
	資 産 減 耗 費	1.7	2.3	1.9	1.4	1.4
	支払利息及び企業債取扱諸費	1.5	1.1	1.0	0.9	1.0
	物 件 費 そ の 他	2.3	2.2	2.7	2.3	2.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
差 益 (A) - (B)		円 16.88	円 9.32	円 9.44	円 8.86	円 5.72

(計算の基礎)

$$\text{供給単価} = \frac{\begin{array}{ccc} \text{(給水収益)} & & \text{(福祉減免負担金)} \\ 8,728,068,691\text{円} & + & 66,687,040\text{円} \\ & & \text{(有収水量)} \\ & & 50,719,370\text{m}^3 \end{array} + \frac{\text{(災害減免負担金)} \\ 471,750\text{円}}{50,719,370\text{m}^3}} = 173\text{円}41\text{銭}$$

$$\begin{array}{l} \text{給水原価} = \frac{\begin{array}{ccccccc} \text{(総費用)} & & \text{(受託工事費)} & & \text{(児童手当繰入額)} & & \text{(浄水受託収益)} \\ 9,313,109,915\text{円} & - & 35,315,432\text{円} & - & 8,372,000\text{円} & - & 7,117,500\text{円} \\ & & & & & & \text{(下水道事業会計量水器負担金)} \\ & & & & & & 131,674,678\text{円} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{(有収水量)} \\ 50,719,370\text{m}^3 \end{array}} \\ \quad - \frac{\begin{array}{cc} \text{(長期前受金戻入額)} & \text{(特別損失)} \\ 556,217,274\text{円} & 69,525,470\text{円} \end{array}}{50,719,370\text{m}^3} = 167\text{円}69\text{銭} \end{array}$$

(注) 有収水量(50,719,370 m^3) = 年間総有収水量(50,720,134 m^3) - 消火用水分(764 m^3)

当年度における有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、給水収益等及び有収水量はともに減少したものの、公共用など単価の高い有収水量が増加したため、前年度の173円22銭に比べて19銭(0.1%)増加し173円41銭となった。

また、給水原価は、委託料などの給水に要する費用の増加に加えて、有収水量が減少したため、前年度の164円36銭に比べて3円33銭(2.0%)増加し167円69銭となった。

この結果、供給単価と給水原価の差は、11年連続して差益の状況となり、差益額は5円72銭となった。

供給単価及び給水原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

供給単価及び給水原価の比較

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	前 年 度		
			神 奈 川 県	横 浜 市	川 崎 市
供 給 単 価 (A)	173.41	173.22	165.6	187.4	144.0
給 水 原 価 (B)	167.69	164.36	163.1	191.5	172.7
差 益 又 は 差 損 (△) (A) - (B)	5.72	8.86	2.5	△ 4.1	△ 28.7

(注) 1 他事業体の各数値は、「水道事業ガイドラインに基づく業務指標」の数値を引用している。

有収水量及び水道料金収入の推移は次表のとおりである。

有収水量及び水道料金収入の推移

区 分	3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度		7 年 度	
	有収水量 (m³) 金額 (円)	指数	有収水量 (m³) 金額 (円)	指数	有収水量 (m³) 金額 (円)	指数	有収水量 (m³) 金額 (円)	指数	有収水量 (m³) 金額 (円)	指数
一 般 用	45,712,279	100.0	45,329,112	99.2	45,236,146	99.0	45,080,346	98.6	44,497,956	97.3
	8,134,656,753		8,200,213,584	100.8	8,299,595,688	102.0	8,330,384,320	102.4	8,239,187,590	101.3
家 事 営 業 用	39,303,004	100.0	38,202,097	97.2	37,349,399	95.0	36,950,470	94.0	36,506,608	92.9
	6,035,820,465		5,866,628,225	97.2	5,751,617,879	95.3	5,711,166,480	94.6	5,661,981,160	93.8
公 共 用	2,971,682	100.0	2,970,365	100.0	3,006,365	101.2	3,030,318	102.0	3,075,359	103.5
	964,326,402		964,055,486	100.0	966,126,194	100.2	974,529,605	101.1	987,119,725	102.4
工 業 用	1,266,023	100.0	1,787,007	141.2	2,549,365	201.4	2,755,685	217.7	2,576,956	203.5
	418,502,521		588,836,484	140.7	808,406,629	193.2	865,766,420	206.9	812,786,810	194.2
米 軍 用	2,166,834	100.0	2,351,641	108.5	2,320,083	107.1	2,337,560	107.9	2,339,014	107.9
	714,501,645		774,772,946	108.4	770,246,621	107.8	776,832,870	108.7	777,270,010	108.8
工 事 用	4,736	100.0	18,002	380.1	10,934	230.9	6,313	133.3	19	0.4
	1,505,720		5,920,443	393.2	3,198,365	212.4	2,088,945	138.7	29,885	2.0
浴 場 用	73,226	100.0	67,269	91.9	66,874	91.3	62,922	85.9	59,313	81.0
	3,534,634		3,245,362	91.8	3,290,118	93.1	3,117,534	88.2	2,921,211	82.6
分 水	5,913,901	100.0	5,711,140	96.6	5,626,070	95.1	5,572,741	94.2	5,582,010	94.4
	491,127,432		487,970,443	99.4	486,645,904	99.1	485,815,571	98.9	485,959,890	98.9
計	51,699,406	100.0	51,107,521	98.9	50,929,090	98.5	50,716,009	98.1	50,139,279	97.0
	8,629,318,819		8,691,429,389	100.7	8,789,531,710	101.9	8,819,317,425	102.2	8,728,068,691	101.1
福祉減免等	657,409	100.0	634,161	96.5	612,396	93.2	590,592	89.8	580,091	88.2
	70,555,729		68,224,721	96.7	69,640,197	98.7	68,133,851	96.6	67,158,790	95.2
計	52,356,815	100.0	51,741,682	98.8	51,541,486	98.4	51,306,601	98.0	50,719,370	96.9
	8,699,874,548		8,759,654,110	100.7	8,859,171,907	101.8	8,887,451,276	102.2	8,795,227,481	101.1
消 火 用 水	432	100.0	744	172.2	1,317	304.9	1,496	346.3	764	176.9
	—		—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	52,357,247	100.0	51,742,426	98.8	51,542,803	98.4	51,308,097	98.0	50,720,134	96.9
	8,699,874,548		8,759,654,110	100.7	8,859,171,907	101.8	8,887,451,276	102.2	8,795,227,481	101.1

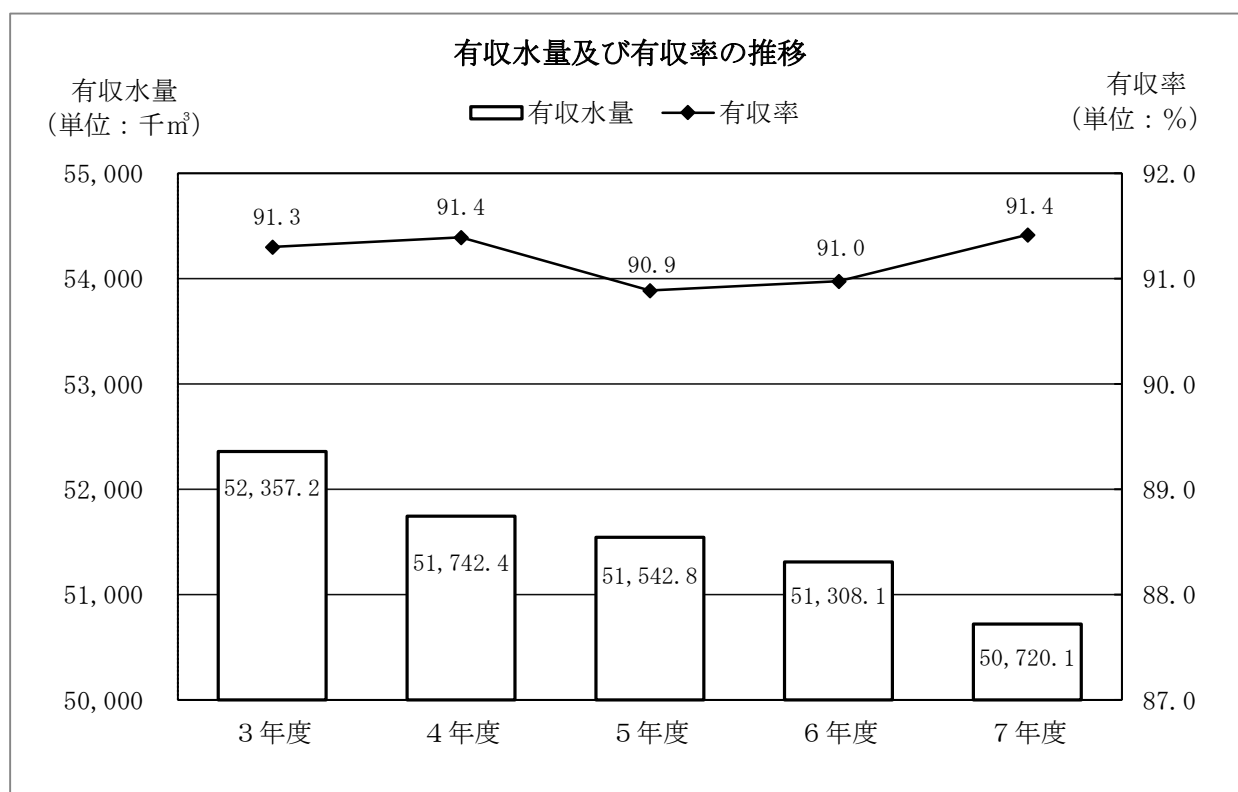
有収水量については、前年度に比べて58万7,963立方メートル（1.1％）減少し、5,072万134立方メートルとなった。有収水量の減少は、本市の人口減少や節水型社会の定着などの影響によるものである。

また、有収水量及び有収率の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
有 収 水 量 (㎥)	52,357,247	51,742,426	51,542,803	51,308,097	50,720,134
給 水 量 (㎥)	57,345,666	56,616,406	56,710,988	56,397,615	55,482,849
有 収 率 (%)	91.3	91.4	90.9	91.0	91.4

（注）給水量＝有効水量（有収水量＋無収水量）＋無効水量



有収水量については減少が続いているものの、市内613.05キロメートルにわたり配水管の調査を実施し漏水防止等に努めたことにより、料金収入につながる水量など有効に使用された水量の割合を示す指標となる有効率は、前年度から0.4ポイント上昇し93.7パーセント（P13「主な業務実績」参照）となった。有収率は前年度から0.4ポイント上昇し91.4パーセントとなった。

Ⅳ 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増減比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	97,838,402,277	93.4	95,943,572,567	92.6	1,894,829,710	2.0
有 形 固 定 資 産	85,490,707,127	81.7	83,589,853,814	80.7	1,900,853,313	2.3
土 地	2,452,609,610	2.4	2,450,934,624	2.4	1,674,986	0.1
建 物	2,686,863,034	2.6	2,850,906,711	2.8	△ 164,043,677	△ 5.8
構 築 物	73,714,876,770	70.4	70,999,261,450	68.5	2,715,615,320	3.8
機 械 及 び 装 置	5,163,826,802	4.9	5,208,104,557	5.0	△ 44,277,755	△ 0.9
車 両 運 搬 具	16,817,931	0.0	17,586,042	0.0	△ 768,111	△ 4.4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	242,347,312	0.2	227,727,742	0.2	14,619,570	6.4
建 設 仮 勘 定	1,213,365,668	1.2	1,835,332,688	1.8	△ 621,967,020	△ 33.9
無 形 固 定 資 産	51,928,150	0.0	57,951,753	0.1	△ 6,023,603	△ 10.4
施 設 利 用 権	6,954,781	0.0	7,160,527	0.0	△ 205,746	△ 2.9
電 話 加 入 権	888,970	0.0	888,970	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	44,084,399	0.0	49,902,256	0.0	△ 5,817,857	△ 11.7
投 資 そ の 他 の 資 産	12,295,767,000	11.7	12,295,767,000	11.9	0	0.0
出 資 金	12,295,767,000	11.7	12,295,767,000	11.9	0	0.0
流 動 資 産	6,889,856,835	6.6	7,663,530,041	7.4	△ 773,673,206	△ 10.1
現 金 預 金	4,357,346,986	4.2	5,513,991,176	5.3	△ 1,156,644,190	△ 21.0
未 収 金	1,227,819,184	1.2	1,082,757,699	1.0	145,061,485	13.4
貯 蔵 品	4,578,742	0.0	5,585,833	0.0	△ 1,007,091	△ 18.0
前 払 金	1,310,089,378	1.2	1,071,888,340	1.0	238,201,038	22.2
貸 倒 引 当 金	△ 9,977,455	△ 0.0	△ 10,693,007	△ 0.0	715,552	△ 6.7
資 産 合 計	104,728,259,112	100.0	103,607,102,608	100.0	1,121,156,504	1.1

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増減比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	20,570,910,564	19.6	19,701,482,497	19.0	869,428,067	4.4
企 業 債	19,219,441,864	18.3	18,355,730,941	17.7	863,710,923	4.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,219,441,864	18.3	18,355,730,941	17.7	863,710,923	4.7
引 当 金	1,351,468,700	1.3	1,345,751,556	1.3	5,717,144	0.4
退職給付引当金	1,351,468,700	1.3	1,345,751,556	1.3	5,717,144	0.4
流 動 負 債	3,518,476,080	3.4	3,520,215,861	3.4	△ 1,739,781	△ 0.0
企 業 債	936,289,077	0.9	977,415,152	0.9	△ 41,126,075	△ 4.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	936,289,077	0.9	977,415,152	0.9	△ 41,126,075	△ 4.2
未 払 金	2,381,718,083	2.3	2,363,429,692	2.3	18,288,391	0.8
未 払 費 用	29,602,101	0.0	30,085,550	0.0	△ 483,449	△ 1.6
前 受 金	4,127,228	0.0	3,525,995	0.0	601,233	17.1
引 当 金	122,141,898	0.1	121,062,577	0.1	1,079,321	0.9
賞 与 引 当 金	122,141,898	0.1	121,062,577	0.1	1,079,321	0.9
預 り 金	44,597,693	0.1	24,696,895	0.0	19,900,798	80.6
繰 延 収 益	13,291,815,076	12.7	13,674,723,113	13.2	△ 382,908,037	△ 2.8
長 期 前 受 金	13,291,815,076	12.7	13,674,723,113	13.2	△ 382,908,037	△ 2.8
補 助 金	1,143,518,116	1.1	1,186,778,983	1.1	△ 43,260,867	△ 3.6
受 贈 財 産 評 価 額	4,630,566,800	4.4	4,770,306,478	4.6	△ 139,739,678	△ 2.9
寄 附 金	108,559,314	0.1	113,553,563	0.1	△ 4,994,249	△ 4.4
負 担 金	7,362,902,665	7.0	7,555,687,350	7.3	△ 192,784,685	△ 2.6
そ の 他 長 期 前 受 金	46,268,181	0.1	48,396,739	0.0	△ 2,128,558	△ 4.4
負 債 合 計	37,381,201,720	35.7	36,896,421,471	35.6	484,780,249	1.3
資 本 金	61,025,613,288	58.3	59,762,059,654	57.7	1,263,553,634	2.1
資 本 金	61,025,613,288	58.3	59,762,059,654	57.7	1,263,553,634	2.1
固 有 資 本 金	588,646,529	0.6	588,646,529	0.6	0	0.0
繰 入 資 本 金	12,295,767,000	11.7	12,295,767,000	11.9	0	0.0
組 入 資 本 金	48,141,199,759	46.0	46,877,646,125	45.2	1,263,553,634	2.7
剰 余 金	6,321,444,104	6.0	6,948,621,483	6.7	△ 627,177,379	△ 9.0
資 本 剰 余 金	1,597,106,339	1.5	1,597,106,339	1.5	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	1,177,932,139	1.1	1,177,932,139	1.1	0	0.0
負 担 金	419,174,200	0.4	419,174,200	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,724,337,765	4.5	5,351,515,144	5.2	△ 627,177,379	△ 11.7
建 設 改 良 積 立 金	642,564,996	0.6	1,482,126,463	1.4	△ 839,561,467	△ 56.6
半原水源系統施設撤去等積立金	1,586,322,730	1.5	1,651,933,730	1.6	△ 65,611,000	△ 4.0
当年度未処分利益剰余金	2,495,450,039	2.4	2,217,454,951	2.1	277,995,088	12.5
資 本 合 計	67,347,057,392	64.3	66,710,681,137	64.4	636,376,255	1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	104,728,259,112	100.0	103,607,102,608	100.0	1,121,156,504	1.1

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	115,534,335,693	113,105,718,688	2,428,617,005	2.1
減 損 損 失 累 計 額	1,003,651,800	1,003,651,800	0	0.0

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	25,298,582,158	25,173,995,528	124,586,630	0.5

1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて11億2,115万円（1.1%）増加し、1,047億2,825万円となった。

固定資産は、前年度に比べて18億9,482万円（2.0%）増加し、978億3,840万円となった。これは主に、配水本管工事の出来高工事費等が減少したことにより建設仮勘定が前年度に比べて6億2,196万円減少し、減価償却が進んだことにより、建物が前年度に比べて1億6,404万円減少したものの、老朽化対策や耐震化対策で配水管更新工事を進めたことで、構築物が前年度に比べて27億1,561万円増加したことに伴い、有形固定資産が19億85万円増加したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資 産 の 種 類	前 年 度 末 帳 簿 価 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 償 却 額	当 年 度 末 帳 簿 価 額
土地	2,450,934,624	1,692,600	17,614	-	2,452,609,610
建物	2,850,906,711	6,416,970	25,843	170,434,804	2,686,863,034
構築物	70,999,261,450	5,275,184,297	161,881,851	2,397,687,126	73,714,876,770
機械及び装置	5,208,104,557	567,047,767	26,441,653	584,883,869	5,163,826,802
車両運搬具	17,586,042	4,502,000	293,637	4,976,474	16,817,931
工具、器具及び備	227,727,742	60,402,497	6,688,804	39,094,123	242,347,312
建設仮勘定	1,835,332,688	5,145,658,221	5,767,625,241	-	1,213,365,668
計	83,589,853,814	11,060,904,352	5,962,974,643	3,197,076,396	85,490,707,127

（注）当年度増加・減少額の主な内訳

増加額		
構築物	管きよ（配水管ポリエチレン管50mm 延長4,581m他）	5,161,849,467円
機械及び装置	浄水用電気設備（小雀浄水場受電設備他）	316,583,112円
減少額		
構築物	管きよ（配水管 鋳鉄管100mm 延長2,945m他）	591,178,269円
機械及び装置	浄水用電気設備（小雀浄水場受電設備他）	67,172,248円

構築物である管路の経年化率及び更新率の推移は次表のとおりである。

管 路 経 年 化 率 及 び 管 路 更 新 率 の 推 移

(単位：％)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度 類似団体平均
管 路 経 年 化 率	39.74	40.79	42.41	43.60	44.27	29.70
管 路 更 新 率	1.29	0.97	0.93	0.78	1.17	0.69

(注) 1 類似団体平均は、「経営比較分析（総務省ホームページ）」の数値を引用している。

2 類似団体とは、末端給水事業で、都道府県及び指定都市を除く現在給水人口規模が30万人以上の49団体である。

管路経年化率は、法定耐用年数（40年）を経過した配水管の管路延長の割合で、高いほど配水管の老朽化が進んでいるとされている。当年度は、前年度に比べて0.67ポイント上昇し44.27パーセントとなり、令和6年度類似団体平均より14.57ポイント上回った。

管路更新率は、当年度に更新した管路延長の割合で、高いほど配水管の更新速度が速いとされている。当年度は、前年度に比べて0.39ポイント上昇し1.17パーセントとなったが、令和6年度類似団体平均より0.48ポイント上回った。

流動資産は、前年度に比べて7億7,367万円（10.1％）減少し、68億8,985万円となった。これは主に、繰越工事等に係る前払金が2億3,820万円増加したものの、配水管等工事の増に伴い、有形固定資産の取得の増加により現金預金が11億5,664万円減少したことによるものである。

また、未収金のうち1年超滞納未収金は1,474万円で、水道料金に係るもの1,474万円と使用料に係るもの0.2万円である。水道料金に係る1年超滞納未収金の内訳は次表のとおりである。

水道料金に係る１年超滞納未収金前年度比較

区 分	当 年 度 末 残 高	前 年 度 末 残 高	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
督促中の未収金	11,434,153	11,157,499	276,654	2.5
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	3,310,923	2,535,204	775,719	30.6
合 計	14,745,076	13,692,703	1,052,373	7.7

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

貸 倒 引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 残 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		当 年 度 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	10,693,007	1,375,470	2,091,022	0	9,977,455

2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて４億8,478万円（1.3％）増加し、373億8,120万円となった。

固定負債は、前年度に比べて８億6,942万円（4.4％）増加し、205億7,091万円となった。これは主に、工事費等の増加に伴い、新規企業債借り入れによる企業債の残高が８億6,371万円増加したことによるものである。

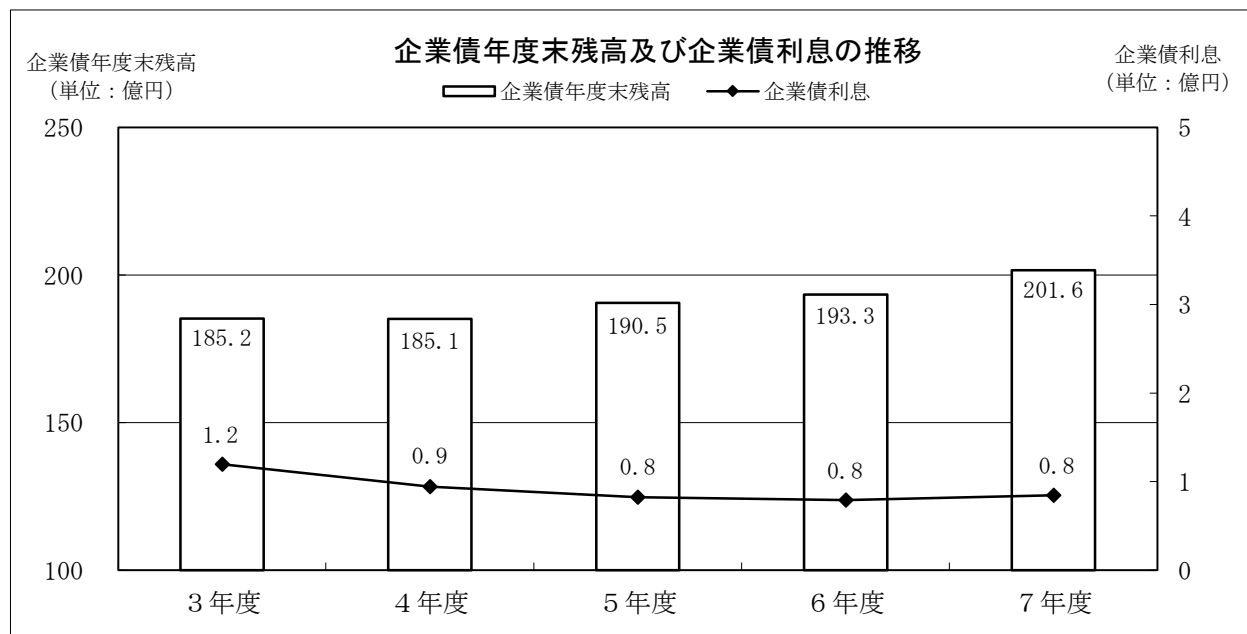
流動負債は、前年度に比べて173万円（0.0％）減少し、35億1,847万円となった。これは主に、契約保証金等に係る預り金が1,990万円増加し、建設改良費等に係る未払金が1,828万円増加したものの、企業債のうち１年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額が償還額を下回ったことにより、償還期限が１年以内である企業債の残高が4,112万円減少したことによるものである。

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区 分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
3年度	18,524,866,870	100.0	1,670,000,000	100.0	1,179,782,704	100.0	119,716,474	100.0	0.65
4年度	18,511,503,578	99.9	1,100,000,000	65.9	1,113,363,292	94.4	94,213,322	78.7	0.51
5年度	19,054,726,020	102.9	1,600,000,000	95.8	1,056,777,558	89.6	82,217,506	68.7	0.44
6年度	19,333,146,093	104.4	1,300,000,000	77.8	1,021,579,927	86.6	79,069,656	66.0	0.41
7年度	20,155,730,941	108.8	1,800,000,000	107.8	977,415,152	82.8	84,656,077	70.7	0.43

(注) 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて8億2,258万円（4.3%）増加し、201億5,573万円となった。これは、物価高騰の影響もあり、償還額に対し借入額が上回ったことによるものである。

企業債利息については、借入利率の上昇により前年度に比べて558万円（7.1%）増加し、8,465万円となっている。また、企業債利息の平均利率も上昇してきており、当年度は0.43パーセントとなっている。なお、当年度の企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると、過去の高金利の影響もあり、0.67パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

(単位：円)

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
936,289,077	970,899,504	951,346,265	994,710,860	16,302,485,235	20,155,730,941

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

退 職 給 付 引 当 金 及 び 賞 与 引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	1,345,751,556	87,779,164	82,062,020	0	1,351,468,700
賞 与 引 当 金	121,062,577	122,141,898	121,062,577	0	122,141,898

繰延収益は、前年度に比べて3億8,290万円（2.8％）減少し、132億9,181万円となった。これは、負担金等を得て取得した償却資産の減価償却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が3億8,290万円減少したことによるものである。

3 資 本

当年度の資本合計は、前年度に比べて6億3,637万円（1.0％）増加し、673億4,705万円となった。

資本金は、前年度に比べて12億6,355万円（2.1％）増加し、610億2,561万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち12億6,355万円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて6億2,717万円（9.0％）減少し、63億2,144万円となった。これは主に、建設改良積立金の使用額の増に伴い当年度末処分利益剰余金が2億7,799万円増加したものの、建設改良積立金の使用額の増加に伴い建設

改良積立金が 8 億3,956万円、半原水源系統施設撤去等積立金が6,561万円減少したことによるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得たのち 7 億198万円を建設改良積立金に積み立て、17億9,346万円を資本金に組み入れることとしている。

当年度の剰余金計算書及び剰余金処分計算書の明細は次表のとおりである。

剰 余 金 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	資 本 金	剰 余 金		
		資 本 剰 余 金		
		受贈財産 評 価 額	負 担 金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	59,762,059,654	1,177,932,139	419,174,200	1,597,106,339
前年度処分額	1,263,553,634	-	-	-
議会の議決による処分額	1,263,553,634	-	-	-
建設改良積立金の積立	-	-	-	-
資本金への組入	1,263,553,634	-	-	-
処分後残高	61,025,613,288	1,177,932,139	419,174,200	1,597,106,339
当年度変動額	-	-	-	-
建設改良積立金の使用	-	-	-	-
半原水源系統施設撤去等 積立金の使用等	-	-	-	-
当年度純利益	-	-	-	-
当年度末残高	61,025,613,288	1,177,932,139	419,174,200	1,597,106,339

		剰 余 金				資 本 合 計
		利 益 剰 余 金				
		建設改良積立金	半原水源系統 施設撤去等積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高		1,482,126,463	1,651,933,730	2,217,454,951	5,351,515,144	66,710,681,137
前年度処分額		953,901,317	-	△ 2,217,454,951	△ 1,263,553,634	0
議会の議決による処分額		953,901,317	-	△ 2,217,454,951	△ 1,263,553,634	0
建設改良積立金の積立		953,901,317	-	△ 953,901,317	0	0
資本金への組入		-	-	△ 1,263,553,634	△ 1,263,553,634	0
処分後残高		2,436,027,780	1,651,933,730	(繰越利益剰余金) 0	4,087,961,510	66,710,681,137
当年度変動額		△ 1,793,462,784	△ 65,611,000	2,495,450,039	636,376,255	636,376,255
建設改良積立金の使用		△ 1,793,462,784	-	1,793,462,784	0	0
半原水源系統施設撤去等 積立金の使用等		-	△ 65,611,000	65,611,000	0	0
当年度純利益		-	-	636,376,255	636,376,255	636,376,255
当年度末残高		642,564,996	1,586,322,730	(当年度未処分利益剰余金) 2,495,450,039	4,724,337,765	67,347,057,392

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	61,025,613,288	1,597,106,339	2,495,450,039
議会の議決による処分額	1,793,462,784	-	△ 2,495,450,039
建設改良積立金の積立	-	-	△ 701,987,255
資本金への組入	1,793,462,784	-	△ 1,793,462,784
処分後残高	62,819,076,072	1,597,106,339	(繰越利益剰余金) 0

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度														
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ア 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ア 減価償却の方法 定額法 (ただし、口径100ミリメートル以下の配水管及び直接需要者の用に供する量水器である取替資産については、取替法による。) イ 主な耐用年数 <table> <tr> <td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>20～60年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>8～20年</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3～5年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>5～8年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産 ア 減価償却の方法 定額法 イ 主な耐用年数 <table> <tr> <td>施設利用権</td><td>20年</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>5年</td></tr> </table> 3 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。 (3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。 4 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	建物	15～50年	構築物	20～60年	機械及び装置	8～20年	車両運搬具	3～5年	工具、器具及び備品	5～8年	施設利用権	20年	ソフトウェア	5年	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 4 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
建物	15～50年														
構築物	20～60年														
機械及び装置	8～20年														
車両運搬具	3～5年														
工具、器具及び備品	5～8年														
施設利用権	20年														
ソフトウェア	5年														

V キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	636,376,255	876,722,702	△ 240,346,447
減価償却費	3,231,171,345	3,273,275,995	△ 42,104,650
資産減耗費	196,388,808	165,299,057	31,089,751
貸倒引当金の減少額	△ 715,552	△ 1,908,399	1,192,847
退職給付引当金の増加額	5,717,144	56,872,532	△ 51,155,388
賞与引当金の増加額	1,079,321	6,345,121	△ 5,265,800
長期前受金戻入額	△ 553,899,330	△ 558,272,185	4,372,855
受取利息及び配当金	△ 6,356,485	△ 7,024,926	668,441
支払利息及び企業債取扱諸費	84,656,077	79,069,656	5,586,421
固定資産売却益	△ 30,883,936	△ 1,359,985	△ 29,523,951
未収金の増減額 (増加：△)	△ 9,867,970	△ 28,450,405	18,582,435
貯蔵品の増加額	1,007,091	△ 403,643	1,410,734
未払金の増減額 (減少：△)	△ 26,971,555	111,297,299	△ 138,268,854
未払費用の増減額 (減少：△)	△ 3,581,285	6,675,748	△ 10,257,033
前受金の増減額 (減少：△)	601,233	△ 847,247	1,448,480
預り金の増減額 (減少：△)	19,900,798	△ 13,181,585	33,082,383
補償金及び損害賠償金	△ 13,269,436	△ 5,973,020	△ 7,296,416
小計	3,531,352,523	3,958,136,715	△ 426,784,192
利息及び配当金の受取額	6,356,485	7,024,926	△ 668,441
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 81,558,241	△ 78,895,218	△ 2,663,023
補償金及び損害賠償金の受取額	13,269,436	5,973,020	7,296,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,469,420,203	3,892,239,443	△ 422,819,240
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,450,262,009	△ 5,154,964,394	△ 295,297,615
有形固定資産の売却による収入	31,058,930	1,360,431	29,698,499
無形固定資産の取得による支出	△ 28,071,346	△ 19,687,216	△ 8,384,130
補助金の返還による支出	△ 1,374,816	0	△ 1,374,816
国庫補助金による収入	0	13,566,000	△ 13,566,000
長期性預金の満期償還による収入	0	800,000,000	△ 800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,448,649,241	△ 4,359,725,179	△ 1,088,924,062
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800,000,000	1,300,000,000	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 977,415,152	△ 1,021,579,927	44,164,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	822,584,848	278,420,073	544,164,775
4 資金増減額 (減少：△)	△ 1,156,644,190	△ 189,065,663	△ 967,578,527
5 資金期首残高	5,513,991,176	5,703,056,839	△ 189,065,663
6 資金期末残高	4,357,346,986	5,513,991,176	△ 1,156,644,190

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 37,172,594円	重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 91,158,000円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により資金は34億6,942万円増加した。これは主に、当年度純利益6億3,637万円を計上し、長期前受金戻入が5億5,389万円減少したものの、減価償却費が32億3,117万円、資産減耗費が1億9,638万円、支払利息及び企業債取扱諸費が8,465万円増加したことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は54億4,864万円減少した。これは主に、有形固定資産の取得により54億5,026万円の支出があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は8億2,258万円増加した。これは、企業債の償還により9億7,741万円の支出があったものの、企業債の借入れにより18億円の収入があったことによるものである。

結果として、当年度の資金期末残高は43億5,734万円となり、前年度に比べて11億5,664万円（21.0%）減少した。

VI 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経 営 分 析 比 率 の 推 移

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	6年度 類似団体平均	算 式
経 常 収 支 比 率 (%)	114.92	109.47	109.88	110.40	107.26	108.66	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料 金 回 収 率 (%)	111.31	105.83	105.81	105.39	103.42	101.56	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
給 水 原 価 (円)	149.29	159.98	162.44	164.36	167.69	169.99	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$
有 収 率 (%)	91.30	91.39	90.89	90.98	91.42	90.98	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	44.85	44.28	44.23	44.11	43.39	64.13	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率 (%)	214.67	212.99	216.79	219.21	230.93	253.22	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	214.80	254.41	231.53	217.70	195.82	217.12	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
累 積 欠 損 比 率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

- (注) 1 類似団体平均は、「経営比較分析（総務省ホームページ）」の数値を引用している。
2 類似団体とは、末端給水事業で、都道府県及び指定都市を除く現在給水人口規模が30万人以上の49団体である。

1 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100パーセント以上であることが望ましいとされている。当年度は経常収益が減少し経常費用が増加したため、前年度に比べて3.14ポイント下降し107.26パーセントとなり、令和6年度類似団体平均より1.40ポイント下回った。

2 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100パーセント以上であることが望ましいとされている。当年度は給水原価の増加割合が供給単価の増加割合を上回ったため、前年度に比べて1.97ポイント下降し103.42パーセントとなり、令和6年度類似団体平均より1.86ポイント上回った。

3 給水原価

有収水量 1 立方メートル当たりの費用水準を示す指標であり、低い方が望ましいとされている。当年度は給水に要する費用が増加し、有収水量が減少したため、前年度に比べて3.33円上昇し167.69円となったが、令和6年度類似団体平均より2.30円下回った。

4 有収率

配水量に対して料金算定の対象となる有収水量の割合を示す指標で、100パーセントに近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。当年度は配水管の調査や漏水防止に努めたことにより、前年度に比べて0.44ポイント上昇し91.42パーセントとなり、令和6年度類似団体平均より0.44ポイント上回った。

5 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、一般的には高い数値であることが望まれる。当年度は有収水量の減少に伴い配水量が減少したため、前年度に比べて0.72ポイント下降し43.39パーセントとなり、令和6年度類似団体平均より20.74ポイント下回った。

6 企業債残高対給水収益比率

料金収入規模に対する企業債残高の重さを見る指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は企業債の借入額が償還額を上回り、給水収益も減少したため、前年度に比べて11.72ポイント上昇し230.93パーセントとなったが、令和6年度類似団体平均より22.29ポイント下回った。

7 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、一般に100パーセント以上かつ高いほど支払能力があるとされている。当年度は、有形固定資産の取得に伴う現金預金の減少等により、前年度に比べて21.88ポイント下降し195.82パーセントとなり、令和6年度類似団体平均より21.30ポイント下回った。

8 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0パーセントであることが求められる。当年度は利益剰余金を確保しており欠損金はないため、前年度と同様の0.0パーセントで推移しており、令和6年度類似団体平均と同率であった。

公 共 下 水 道 事 業

I 業務実績について

当年度の主な業務実績及び職員数を前年度と比較すると次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
普 及 状 況	人 総 人 口 (A)	363,912 人	367,698 人	△ 3,786 人	△ 1.0 %
	処 理 人 口 (B)	358,008 人	361,626 人	△ 3,618 人	△ 1.0 %
	人 口 普 及 率 (B/A)	98.4 %	98.3 %	0.1 ポイント	0.1 %
	水 洗 化 人 口 (C)	346,630 人	350,140 人	△ 3,510 人	△ 1.0 %
	水 洗 化 率 (C/B)	96.8 %	96.8 %	0.0 ポイント	0.0 %
	市 域 面 積	10,080 ha	10,080 ha	0 ha	0.0 %
	計 画 面 積 (D)	6,198 ha	6,198 ha	△ 0 ha	△ 0.0 %
	処 理 面 積 (E)	5,922.97 ha	5,921.88 ha	1.09 ha	0.0 %
	処 理 面 積 率 (E/D)	95.6 %	95.5 %	0.1 ポイント	0.1 %
	年 間 総 処 理 水 量	56,169,105 m ³	62,504,201 m ³	△ 6,335,096 m ³	△ 10.1 %
	汚 水 処 理 水 量 (F)	48,567,844 m ³	51,388,868 m ³	△ 2,821,024 m ³	△ 5.5 %
	雨 水 処 理 水 量	7,601,261 m ³	11,115,333 m ³	△ 3,514,072 m ³	△ 31.6 %
	年 間 総 有 収 水 量 (G)	39,139,125 m ³	39,554,099 m ³	△ 414,974 m ³	△ 1.0 %
	有 収 率 (G/F)	80.6 %	77.0 %	3.6 ポイント	4.7 %
	一 日 汚 水 処 理 能 力 (H)	219,900 m ³	219,900 m ³	0 m ³	0.0 %
	晴天時一日最大処理水量 (I)	150,624 m ³	168,280 m ³	△ 17,656 m ³	△ 10.5 %
	晴天時一日平均処理水量 (J)	129,937 m ³	136,268 m ³	△ 6,331 m ³	△ 4.6 %
	施 設 利 用 率 (J/H)	59.1 %	62.0 %	△ 2.9 ポイント	△ 4.7 %
	負 荷 率 (J/I)	86.3 %	81.0 %	5.3 ポイント	6.5 %
	最 大 稼 働 率 (I/H)	68.5 %	76.5 %	△ 8.0 ポイント	△ 10.5 %
	ポ ン プ 場 設 置 数	19 カ所	19 カ所	0 カ所	0.0 %
	浄化センター設置数	3 カ所	3 カ所	0 カ所	0.0 %

(注) 有収水量とは、下水道使用料徴収の対象となった水量、他会計等から収入のあった水量である。

職 員 数

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
職 員 数	人 120	人 120	人 0	% 0.0
損 益 勘 定 職 員 数	82	84	△ 2	△ 2.4
資 本 勘 定 職 員 数	38	36	2	5.6

(注) 収益的支出から給与費を支出している経営部門の職員を損益勘定職員、資本的支出から給与費を支出している建設部門の職員を資本勘定職員という。

工事状況は、経年化した施設の機能強化を目的として、管渠建設事業において、管渠施設の耐震化等、新設及び既設管改築工事を1,388メートル実施したほか、ポンプ場建設事業において、上町ポンプ場管理棟受変電設備ほか更新工事等、各

ポンプ場の電気・機械設備等の更新を実施した。また、終末処理場建設事業において、下町浄化センター特高受変電設備更新工事等、各浄化センターの電気・機械設備等の更新を実施した。

Ⅱ 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額156億5,209万円に対し決算額は157億7,643万円
で、1億2,433万円（0.8%）の増となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		増 減 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
I 下 水 道 事 業 収 益	15,652,094,000	100.0	15,776,430,525	100.0	124,336,525	100.8
1 営 業 収 益	10,023,268,000	64.0	10,178,772,134	64.5	155,504,134	101.6
(1) 下 水 道 使 用 料	7,643,417,000	48.8	7,808,309,167	49.5	164,892,167	102.2
(2) 受 託 事 業 収 益	2,500,000	0.0	0	0.0	△ 2,500,000	0.0
(3) 他 会 計 負 担 金	2,143,820,000	13.7	2,156,036,441	13.7	12,216,441	100.6
(4) そ の 他 営 業 収 益	233,531,000	1.5	214,426,526	1.3	△ 19,104,474	91.8
2 営 業 外 収 益	5,625,824,000	35.9	5,593,680,157	35.5	△ 32,143,843	99.4
(1) 受取利息及び配当金	100,000	0.0	217,662	0.0	117,662	217.7
(2) 他 会 計 負 担 金	168,779,000	1.1	148,068,154	0.9	△ 20,710,846	87.7
(3) 他 会 計 補 助 金	8,845,000	0.1	8,403,000	0.1	△ 442,000	95.0
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	5,398,557,000	34.5	5,391,631,958	34.2	△ 6,925,042	99.9
(5) 雑 収 益	49,543,000	0.3	45,359,383	0.3	△ 4,183,617	91.6
3 特 別 利 益	3,002,000	0.0	3,978,234	0.0	976,234	132.5
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	137,610	0.0	137,610	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	3,000,000	0.0	3,840,624	0.0	840,624	128.0
(3) 引 当 金 戻 入	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	0.0

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額154億3,828万円に対し決算額は149億1,831万円
で、執行率96.6パーセントとなっており、5億1,996万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
I 下 水 道 事 業 費 用	15,438,285,000	100.0	14,918,315,899	100.0	519,969,101	96.6
1 営 業 費 用	14,870,591,000	96.3	14,504,494,880	97.2	366,096,120	97.5
(1) 管 渠 費	706,482,322	4.6	706,482,322	4.7	0	100.0
(2) ポ ン プ 場 費	1,123,487,963	7.3	1,123,487,963	7.5	0	100.0
(3) 処 理 場 費	3,231,555,715	20.9	3,027,206,695	20.3	204,349,020	93.7
(4) 受 託 事 業 費	1,500,000	0.0	0	0.0	1,500,000	0.0
(5) 普 及 指 導 費	90,832,043	0.6	81,283,781	0.5	9,548,262	89.5
(6) 業 務 費	430,147,957	2.8	414,080,584	2.8	16,067,373	96.3
(7) 総 係 費	570,836,000	3.7	506,149,866	3.4	64,686,134	88.7
(8) 減 価 償 却 費	8,481,581,209	54.9	8,481,581,209	56.9	0	100.0
(9) 資 産 減 耗 費	234,167,791	1.5	164,222,460	1.1	69,945,331	70.1
2 営 業 外 費 用	539,694,000	3.5	412,682,613	2.8	127,011,387	76.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	410,497,000	2.7	366,136,698	2.5	44,360,302	89.2
(2) 消費税及び地方消費税	125,599,000	0.8	45,502,800	0.3	80,096,200	36.2
(3) 雑 支 出	3,598,000	0.0	1,043,115	0.0	2,554,885	29.0
3 特 別 損 失	13,000,000	0.1	1,138,406	0.0	11,861,594	8.8
(1) 固 定 資 産 譲 渡 損	8,000,000	0.1	0	0.0	8,000,000	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000,000	0.0	1,138,406	0.0	3,861,594	22.8
4 予 備 費	15,000,000	0.1	0	0.0	15,000,000	0.0
(1) 予 備 費	15,000,000	0.1	0	0.0	15,000,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額115億6,674万円に対し決算額は89億1,654万円
で、26億5,019万円（22.9％）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		増 減 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
I 資 本 的 収 入	11,566,740,000	100.0	8,916,540,549	100.0	△ 2,650,199,451	77.1
1 企 業 債	7,882,100,000	68.1	6,006,500,000	67.4	△ 1,875,600,000	76.2
（1）建 設 企 業 債	5,265,100,000	45.5	3,389,500,000	38.0	△ 1,875,600,000	64.4
（2）借 換 企 業 債	1,247,000,000	10.8	1,247,000,000	14.0	0	100.0
（3）資 本 費 平 準 化 債	1,370,000,000	11.8	1,370,000,000	15.4	0	100.0
2 負 担 金 及 び 分 担 金	479,940,000	4.1	480,945,999	5.4	1,005,999	100.2
（1）他 会 計 負 担 金	476,670,000	4.1	477,854,730	5.4	1,184,730	100.2
（2）受 益 者 負 担 金	3,170,000	0.0	579,617	0.0	△ 2,590,383	18.3
（3）区 域 外 流 入 分 担 金	100,000	0.0	2,511,652	0.0	2,411,652	2,511.7
3 補 助 金	3,204,700,000	27.7	2,428,967,000	27.2	△ 775,733,000	75.8
（1）国 庫 補 助 金	3,204,700,000	27.7	2,428,967,000	27.2	△ 775,733,000	75.8
4 固 定 資 産 売 却 代	0	0.0	127,550	0.0	127,550	皆増
（1）固 定 資 産 売 却 代	0	0.0	127,550	0.0	127,550	皆増

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額157億2,764万円に対し決算額は129億5,441万で、執行率82.4パーセントとなっている。予算残額は27億7,322万円であるが、このうち建設改良費25億1,549万円を翌年度に繰り越し、2億5,772万円の不用額が生じている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額40億3,787万円は、過年度分損益勘定留保資金4億5,850万円、当年度分損益勘定留保資金25億833万円、減債積立金7億7,017万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億85万円で補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
	円	%	円	%	円	円	円	%
I 資本的支出	15,727,642,000	100.0	12,954,419,654	100.0	2,773,222,346	2,515,493,000	257,729,346	82.4
1 建設改良費	8,919,526,000	56.7	6,147,468,102	47.5	2,772,057,898	2,515,493,000	256,564,898	68.9
(1) 建設総務費	252,824,602	1.6	207,375,112	1.6	45,449,490	0	45,449,490	82.0
(2) 管渠建設事業費	1,217,223,801	7.7	809,539,504	6.3	407,684,297	380,738,000	26,946,297	66.5
(3) ポンプ場建設事業費	3,413,504,597	21.7	2,424,565,597	18.7	988,939,000	874,100,000	114,839,000	71.0
(4) 終末処理場建設事業費	4,035,973,000	25.7	2,705,987,889	20.9	1,329,985,111	1,260,655,000	69,330,111	67.0
2 企業債償還金	6,808,116,000	43.3	6,806,951,552	52.5	1,164,448	0	1,164,448	100.0
(1) 企業債償還金	6,808,116,000	43.3	6,806,951,552	52.5	1,164,448	0	1,164,448	100.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 経営成績について

1 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損 益 計 算 書 前 年 度 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
営 業 収 益	円 9,456,387,977	円 9,500,904,957	円 △ 44,516,980	% △ 0.5
下 水 道 使 用 料	7,098,883,612	7,123,800,865	△ 24,917,253	△ 0.3
他 会 計 負 担 金	2,156,036,441	2,169,813,631	△ 13,777,190	△ 0.6
そ の 他 営 業 収 益	201,467,924	207,290,461	△ 5,822,537	△ 2.8
営 業 費 用	14,049,281,905	13,879,537,868	169,744,037	1.2
管 渠 費	655,116,559	555,992,218	99,124,341	17.8
ポ ン プ 場 費	1,025,041,222	919,949,726	105,091,496	11.4
処 理 場 費	2,769,962,341	2,914,255,491	△ 144,293,150	△ 5.0
普 及 指 導 費	80,998,587	103,905,001	△ 22,906,414	△ 22.0
業 務 費	379,519,038	353,929,461	25,589,577	7.2
総 係 費	492,840,489	414,609,798	78,230,691	18.9
減 価 償 却 費	8,481,581,209	8,434,943,502	46,637,707	0.6
資 産 減 耗 費	164,222,460	181,952,671	△ 17,730,211	△ 9.7
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,592,893,928	△ 4,378,632,911	△ 214,261,017	4.9
営 業 外 収 益	5,593,552,216	5,599,443,497	△ 5,891,281	△ 0.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	217,662	21,414	196,248	916.4
他 会 計 負 担 金	148,068,154	137,091,075	10,977,079	8.0
他 会 計 補 助 金	8,403,000	6,835,000	1,568,000	22.9
長 期 前 受 金 戻 入	5,391,631,958	5,407,534,791	△ 15,902,833	△ 0.3
雑 収 益	45,231,442	47,961,217	△ 2,729,775	△ 5.7
営 業 外 費 用	445,936,111	445,731,960	204,151	0.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	366,136,698	368,245,358	△ 2,108,660	△ 0.6
雑 支 出	79,799,413	77,486,602	2,312,811	3.0
経 常 利 益	554,722,177	775,078,626	△ 220,356,449	△ 28.4
特 別 利 益	3,636,499	4,173,113	△ 536,614	△ 12.9
固 定 資 産 売 却 益	137,473	777,116	△ 639,643	△ 82.3
放 射 能 事 故 賠 償 金	0	578,715	△ 578,715	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	3,499,026	2,817,282	681,744	24.2
特 別 損 失	1,101,223	9,073,701	△ 7,972,478	△ 87.9
固 定 資 産 譲 渡 損	0	8,372,786	△ 8,372,786	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	1,101,223	700,915	400,308	57.1
当 年 度 純 利 益	557,257,453	770,178,038	△ 212,920,585	△ 27.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	770,178,038	372,884,547	397,293,491	106.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,327,435,491	1,143,062,585	184,372,906	16.1

営業収益は、前年度に比べて4,451万円（0.5%）減少し、94億5,638万円となった。これは主に、処理人口の減少等により、家事営業用等の有収水量が41万4,974立方メートル減少したことにより下水道使用料が2,491万円減少したことや、一般会計負担金収入の減少により、他会計負担金が1,377万円減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて1億6,974万円（1.2%）増加し、140億4,928万円となった。これは主に、電気料金の値下げによる動力費の減少により処理場費が1億4,429万円減少したものの、機械及び電気設備等の小破修繕の増による修繕費の増によりポンプ場費が1億509万円増加し、公共下水道管渠緊急工事の増による修繕費の増により管渠費が9,912万円増加し、退職給付費の増による人件費の増加により総係費が7,823万円増加し、有形固定資産の減価償却費等が増加したことにより減価償却費が4,663万円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果、45億9,289万円の営業損失となり、前年度に引き続き損失を計上するとともに、営業収支は前年度より2億1,426万円（4.9%）下回った。

営業外収益は、前年度に比べて589万円（0.1%）減少し、55億9,355万円となった。これは主に、他会計負担金が1,097万円増加したものの、除却資産が少なかったことなどにより、長期前受金戻入が1,590万円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて20万円（0.0%）増加し、4億4,593万円となった。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて2億2,035万円（28.4%）減少し、5億5,472万円となった。

特別利益は、前年度に比べて53万円（12.9%）減少し、363万円となった。これは主に、固定資産売却益が63万円減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べて797万円（87.9%）減少し、110万円となった。これは主に、前年度計上していた固定資産譲渡損837万円が皆減したことによるものである。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べて2億1,292万円（27.6%）減少し、5億5,725万円となった。

なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べて1億8,437万円（16.1%）増加し、13億2,743万円となった。

その他未処分利益剰余金変動額は、企業債の償還に使用した減債積立金の使用額相当額である。

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

一般会計繰入金の内訳

区 分			対 象 額	決 算 額		
				一般会計繰入金 (現金繰入額)	構成 比率	資本費平準化債 (借入額)
基準内繰入金	他会計負担金	収益の収入（営業収益）	円 2,156,036,441	円 2,156,036,441	% 77.3	円 0
		雨水処理に要する維持管理費	968,669,323	968,669,323	34.7	0
		雨水減価償却費等	875,967,383	875,967,383	31.4	0
		分流式下水道減価償却費等	165,132,015	165,132,015	5.9	0
		水質規制費	43,501,556	43,501,556	1.6	0
		水洗化事務費	40,263,177	40,263,177	1.4	0
		不明水処理費	10,860,876	10,860,876	0.4	0
		高度処理に要する維持管理費	35,150,901	35,150,901	1.3	0
		高度処理減価償却費等	16,491,210	16,491,210	0.6	0
		収益の収入（営業外収益）	133,465,935	133,465,935	4.8	0
		雨水企業債利息償還費	85,118,026	85,118,026	3.1	0
		分流式下水道企業債利息償還費	20,849,110	20,849,110	0.7	0
		高度処理企業債利息償還費	386,172	386,172	0.0	0
		臨時財政特例債等利息償還費	158,806	158,806	0.0	0
		緊特臨時措置分利息償還費	2,803,025	2,803,025	0.1	0
		普及特別対策分利息償還費	2,086,825	2,086,825	0.1	0
		雨水土地開発基金利息償還費	0	13,864	0.0	△ 13,864
		大規模調査事業債分利息償還費	13,864	0	0.0	13,864
		雨水資本費平準化債利息償還費	22,050,107	22,050,107	0.8	0
		資本的収入	1,160,913,813	391,758,194	14.0	769,155,619
		雨水建設費不足分	94,452,924	94,452,924	3.4	0
		臨時財政特例債等元金償還費	3,119,203	3,119,203	0.1	0
		緊特臨時措置分元金償還費	87,408,893	87,408,893	3.1	0
		普及特別対策分元金償還費	43,881,853	43,881,853	1.6	0
		分流式下水道に係る元金償還と減価償却の差額	52,681,034	52,681,034	1.9	0
		雨水資本費平準化債元金償還費	879,369,906	110,214,287	3.9	769,155,619
		小 計	3,450,416,189	2,681,260,570	96.1	769,155,619
	補助会 計金	収益の収入（営業外収益）	8,403,000	8,403,000	0.3	0
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	8,403,000	8,403,000	0.3	0
		小 計	8,403,000	8,403,000	0.3	0
		計	3,458,819,189	2,689,663,570 (10.9%)	96.4	769,155,619 (3.1%)
基準外繰入金	他会計負担金	収益の収入（営業外収益）	14,602,219	14,602,219	0.5	0
		汚水資本費平準化債利息償還費	14,602,219	14,602,219	0.5	0
		資本的収入	686,940,917	86,096,536	3.1	600,844,381
		汚水資本費平準化債元金償還費	686,940,917	86,096,536	3.1	600,844,381
	計	701,543,136	100,698,755 (0.4%)	3.6	600,844,381 (2.4%)	
合 計			4,160,362,325	2,790,362,325 (11.3%)	100.0	1,370,000,000 (5.5%)
総 収 入			-	24,692,971,074 (100.0%)	-	24,692,971,074 (100.0%)

(注) 1 決算額欄の()内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

2 総収入は、収益的收入及び資本的收入の決算額である。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
基準内繰入金	他会計負担金	円 2,681,260,570 (769,155,619)	円 3,422,641,586 (50,000,000)	円 △ 741,381,016 (719,155,619)	% △ 21.7 (1,438.3)
	収益的収入（営業収益）	2,156,036,441	2,169,813,631	△ 13,777,190	△ 0.6
	収益的収入（営業外収益）	133,465,935	124,798,223	8,667,712	6.9
	資本的収入	391,758,194 (769,155,619)	1,128,029,732 (50,000,000)	△ 736,271,538 (719,155,619)	△ 65.3 (1,438.3)
	他会計補助金	8,403,000	6,835,000	1,568,000	22.9
	収益的収入（営業外収益）	8,403,000	6,835,000	1,568,000	22.9
	計	2,689,663,570 (769,155,619)	3,429,476,586 (50,000,000)	△ 739,813,016 (719,155,619)	△ 21.6 (1,438.3)
基準外繰入金	他会計負担金	100,698,755 (600,844,381)	688,740,731 (0)	△ 588,041,976 (600,844,381)	△ 85.4 (皆増)
	収益的収入（営業外収益）	14,602,219	12,292,852	2,309,367	18.8
	資本的収入	86,096,536 (600,844,381)	676,447,879 (0)	△ 590,351,343 (600,844,381)	△ 87.3 (皆増)
	計	100,698,755 (600,844,381)	688,740,731 (0)	△ 588,041,976 (600,844,381)	△ 85.4 (皆増)
合 計		2,790,362,325 (1,370,000,000)	4,118,217,317 (50,000,000)	△ 1,327,854,992 (1,320,000,000)	△ 32.2 (2,640.0)

（注）（ ）書きの数値は外書きであり、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債を示す。資本費平準化債とは、下水道施設建設のために行う借金（地方債）の元金償還期間と建設施設の使用期間（減価償却期間）の差から生じる資金不足を補うために発行が認められている地方債である。

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）であり、主に雨水処理に係る経費などに充てられている。

また、この他に市独自で行っている繰入金（以下「基準外繰入金」という。）があり、汚水資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費に充てられている。これは、過年度において一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債の元金償還及び支払利息に要する経費について、後年度において繰り入れられているものである。

なお、これら一般会計からの繰入金については、「横須賀市上下水道マスタープラン2033第1期実行計画の計画期間における一般会計から下水道事業会計への繰出しに関する申合せ書」等により、予算措置額及び資本費平準化債借入額を定めている。

一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて13億2,785万円（32.2%）減少し、27億9,036万円となった。また、収益的収入及び資本金的収入を合わせた収入（以下「総収入」という。）に対する割合は11.3パーセントとなっている。

基準内繰入金の合計は、前年度に比べて7億3,981万円（21.6%）減少し、26億8,966万円となり、一般会計繰入金総額の96.4パーセントとなっている。

基準外繰入金の合計は、前年度に比べて5億8,804万円（85.4%）減少し、1億69万円となり、一般会計繰入金総額の3.6パーセントとなっている。これは、一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債が増加したことで、現金の繰入金が減少したことによるものである。

一般会計繰入金に代えて借り入れた資本費平準化債は、前年度に比べて13億2,000万円（2,640.0%）増加し、13億7,000万円（基準内繰入金7億6,915万円及び基準外繰入金6億84万円）となり、総収入に対する割合は5.5パーセントとなっている。

処理区域内人口 1 人当たりの一般会計からの実繰入額の推移は次表のとおりである。

処理区域内人口 1 人当たりの実繰入額の推移

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
処理区域内人口 1 人当たりの 実 繰 入 額	9,692	9,406	9,620	11,114	7,608

(注) 実繰入額は、繰入金に代わる資本費平準化債を加味していない。

処理区域内人口 1 人当たりの実繰入額の推移は、当年度は前年度に比べて3,506円減少し7,608円となった。

3 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	構 成 比 率	
					当 年 度	前 年 度
人 件 費	円 826,900,946	円 761,002,056	円 65,898,890	% 8.7	% 5.7	% 5.3
動 力 費	643,431,644	800,541,776	△ 157,110,132	△ 19.6	4.4	5.6
薬 品 費	135,428,059	144,759,635	△ 9,331,576	△ 6.4	0.9	1.0
修 繕 費	983,772,367	981,281,416	2,490,951	0.3	6.8	6.9
材 料 費	24,950,678	34,564,530	△ 9,613,852	△ 27.8	0.2	0.2
路 面 復 旧 費	50,790	107,620	△ 56,830	△ 52.8	0.0	0.0
委 託 料	2,436,111,469	2,200,131,083	235,980,386	10.7	16.8	15.4
減 価 償 却 費	8,481,581,209	8,434,943,502	46,637,707	0.6	58.5	58.9
資 産 減 耗 費	164,222,460	181,952,671	△ 17,730,211	△ 9.7	1.1	1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	366,136,698	368,245,358	△ 2,108,660	△ 0.6	2.6	2.5
物 件 費 そ の 他	432,631,696	417,740,181	14,891,515	3.6	3.0	2.9
合 計	14,495,218,016	14,325,269,828	169,948,188	1.2	100.0	100.0

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて1億6,994万円（1.2%）増加し、144億9,521万円となった。

費用を性質別に見ると、増加した主なものとして、物価高騰及び労務単価等の上昇に伴い、委託料が前年度に比べて2億3,598万円増加し24億3,611万円となった。また、退職給付費の増により人件費が前年度に比べて6,589万円増加し、8億2,690万円となった。また、有形固定資産の減価償却費の増により減価償却費が前年度に比べて4,663万円増加し、84億8,158万円となった。また、庁舎管理負担金の増加による負担金等が増加したことで物件費その他が前年度に比べて1,489万円増加し、4億3,263万円となった。

減少した主なものとして、電気料金の値下げにより動力費が前年度に比べて1億5,711万円減少し6億4,343万円となった。また、固定資産除却費の減により資産減耗費が前年度に比べて1,773万円減少し、1億6,422万円となった。

構成比率の大きい減価償却費の推移を示すと次表のとおりである。

減 価 償 却 費 の 推 移

区 分	減 価 償 却 費	指 数	年度末取得価額	指 数	(減価償却累計額) 年度末帳簿価額	指 数	償 却 累 計 率
	円		円		円		%
3 年度	8,204,794,498	100.0	384,830,016,280	100.0	(191,864,037,287) 192,965,978,993	(100.0) 100.0	49.9
4 年度	8,215,895,333	100.1	389,819,321,284	101.3	(198,333,343,321) 191,485,977,963	(103.4) 99.2	50.9
5 年度	8,374,274,228	102.1	392,687,329,969	102.0	(205,314,686,476) 187,372,643,493	(107.0) 97.1	52.3
6 年度	8,434,943,502	102.8	395,729,099,365	102.8	(211,506,958,443) 184,222,140,922	(110.2) 95.5	53.4
7 年度	8,481,581,209	103.4	400,062,193,808	104.0	(218,650,912,663) 181,411,281,145	(114.0) 94.0	54.7

- (注) 1 減価償却費及び減価償却累計額には無形固定資産に係る減価償却費が含まれている。
また、年度末取得価額及び年度末帳簿価額には無形固定資産が含まれている。
- 2 償却累計率＝減価償却累計額／年度末取得価額×100

償却累計率は、年度末取得価額に対する減価償却累計額の割合で、高いほど資産の老朽化が進んでいる。当年度末の償却累計率は、前年度に比べて1.3ポイント上昇し54.7パーセントとなった。

4 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の推移（有収水量1立方メートル当たり）

区 分		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
使用料単価 (A)		円 166.14	円 167.34	円 181.51	円 184.87	円 186.12
汚水処理原価 (B)		円 146.11	円 153.99	円 163.97	円 163.04	円 167.48
構 成 比 率	人 件 費	% 9.4	% 7.4	% 8.1	% 6.9	% 7.7
	動 力 費	8.2	11.9	14.4	10.2	8.1
	薬 品 費	1.7	1.7	1.6	1.9	1.7
	修 繕 費	10.7	10.0	8.9	10.8	10.1
	材 料 費	0.4	0.3	0.3	0.5	0.3
	委 託 料	26.1	26.8	27.4	30.4	33.5
	減 価 償 却 費	29.8	28.3	28.3	28.8	28.8
	資 産 減 耗 費	0.7	1.6	0.9	0.9	0.5
	支 払 利 息	7.6	5.7	4.5	3.8	3.3
	物 件 費 そ の 他	5.4	6.3	5.6	5.8	6.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
差 益 (A) - (B)		円 20.03	円 13.35	円 17.54	円 21.83	円 18.64

（計算の基礎）

$$\text{使用料単価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(下水道使用料)} \\ 7,098,883,612\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(福祉減免負担金)} \\ 71,345,498\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(災害減免負担金)} \\ 536,374\text{円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{(し尿投入料)} \\ 113,849,132\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 39,139,125\text{m}^3 \end{array}} = 186\text{円}12\text{銭}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\begin{array}{l} \text{(汚水処理経費)} \\ 6,555,183,716\text{円} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(有収水量)} \\ 39,139,125\text{m}^3 \end{array}} = 167\text{円}48\text{銭}$$

当年度における有収水量 1 立方メートル当たりの使用料単価は、下水道使用料等及び有収水量はともに減少したものの、公共用などの単価の高い有収水量が増加したため、前年度の184円87銭に比べて1円25銭（0.7％）増加し186円12銭となった。

また、汚水処理原価は、物価高騰及び労務単価の上昇で委託料などの汚水処理に要する費用が増加し、有収水量が減少したため、前年度の163円4銭に比べて4円44銭（2.7％）増加し167円48銭となった。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差は、9年連続して差益の状況となり、差益額は18円64銭となった。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度他事業体と比較すると次表のとおりである。

使用料単価及び汚水処理原価の比較

（単位：円）

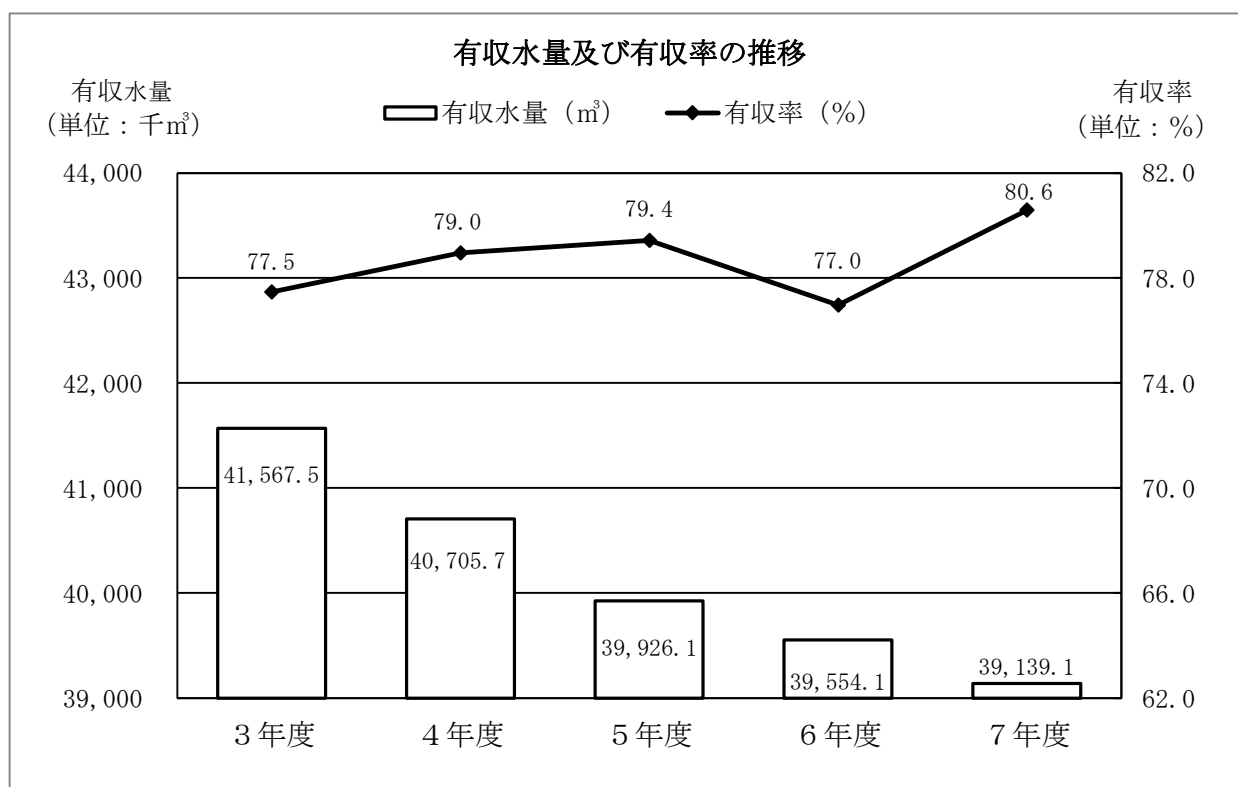
区 分	当 年 度	前 年 度	前年度		
			横 浜 市	川 崎 市	藤 沢 市
使 用 料 単 価 (A)	186.12	184.87	144.27	144.50	146.30
汚 水 処 理 原 価 (B)	167.48	163.04	142.96	133.25	144.98
差 益 又 は 差 損 (△) (A)－(B)	18.64	21.83	1.31	11.25	1.32

（注）他事業体の各数値は、「下水道事業経営指標・下水道使用料の概要（総務省ホームページ）」の数値を引用している。

有収水量及び有収率の推移は次の表及びグラフのとおりである。

有 収 水 量 及 び 有 収 率 の 推 移

年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
有 収 水 量 (m ³)	41,567,479	40,705,685	39,926,141	39,554,099	39,139,125
汚水処理水量 (m ³)	53,661,200	51,553,964	50,267,018	51,388,868	48,567,844
有 収 率 (%)	77.5	79.0	79.4	77.0	80.6



有収水量については、前年度に比べて41万4,974立方メートル（1.0％）減少し、3,913万9,125立方メートルとなった。有収水量の減少は、本市の人口減少や節水型社会の定着などの影響によるものである。

有収率については、前年度に比べて3.6ポイント上昇し、80.6パーセントとなった。これは、有収水量は減少したものの、前年度に比べて降雨量が少なく、合流式下水道から浄化センターに流入する水量が減少したことなどにより、汚水処理水量が減少したことによるものである。

5 水洗化率の推移

処理区別の水洗化率は次表のとおりである。

処 理 区 別 の 水 洗 化 率

(単位：％)

区 分	浄化センター 運転開始年	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
追浜処理区	追浜浄化センター	98.0	98.4	98.4	98.4	98.4
	昭和59年					
下町処理区	下町浄化センター	97.6	98.0	98.0	98.0	98.0
	昭和44年					
西処理区	西浄化センター	91.8	91.5	91.5	91.5	91.6
	平成10年					
合 計		96.5	96.8	96.8	96.8	96.8

水洗化率は、公共下水道事業を推進してきた目的の達成率を示す指標でもあり、その向上は営業収益の多くを占める下水道使用料収入につながるものである。

現在稼動している追浜、下町、西浄化センターの各処理区別の水洗化率（居住人口でみた処理区内家庭の下水道本管への接続割合）を見ると、令和4年度から増減がなく全体で96.8パーセントとなっている。

また、浄化センターの処理区別の水洗化率を見ると、追浜及び下町処理区では令和4年度から増減がなかったものの、西処理区については、西浄化センターが平成10年に運転を開始した施設であるため他と比較して低い状態であるが、前年度から0.1ポイント増加した91.6パーセントとなっている。

Ⅳ 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増減比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 資 産	円 213,276,631,927	% 97.7	円 216,268,028,227	% 97.4	円 △ 2,991,396,300	% △ 1.4
有 形 固 定 資 産	213,232,279,512	97.6	216,238,688,670	97.4	△ 3,006,409,158	△ 1.4
土 地	31,007,908,017	14.2	31,007,982,217	14.0	△ 74,200	△ 0.0
建 物	9,864,171,333	4.5	10,105,243,957	4.6	△ 241,072,624	△ 2.4
構 築 物	135,762,752,980	62.2	140,565,910,133	63.3	△ 4,803,157,153	△ 3.4
機 械 及 び 装 置	35,601,604,776	16.3	33,393,488,645	15.0	2,208,116,131	6.6
車 両 運 搬 具	6,468,419	0.0	4,883,867	0.0	1,584,552	32.4
工 具 、 器 具 及 び 備 品	139,168,022	0.1	130,511,563	0.1	8,656,459	6.6
建 設 仮 勘 定	850,205,965	0.4	1,030,668,288	0.5	△ 180,462,323	△ 17.5
無 形 固 定 資 産	44,352,415	0.0	29,339,557	0.0	15,012,858	51.2
電 話 加 入 権	7,236,800	0.0	7,236,800	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	37,115,615	0.0	22,102,757	0.0	15,012,858	67.9
流 動 資 産	5,100,853,060	2.3	5,661,387,238	2.6	△ 560,534,178	△ 9.9
現 金 預 金	3,625,386,705	1.7	4,174,651,195	1.9	△ 549,264,490	△ 13.2
未 収 金	862,706,355	0.4	879,400,251	0.4	△ 16,693,896	△ 1.9
前 払 金	612,760,000	0.3	623,310,000	0.3	△ 10,550,000	△ 1.7
貸 倒 引 当 金	0	0.0	△ 15,974,208	0.0	15,974,208	△ 100.0
資 産 合 計	218,377,484,987	100.0	221,929,415,465	100.0	△ 3,551,930,478	△ 1.6

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	増 減 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
固 定 負 債	円 59,408,848,062	% 27.2	円 60,079,017,570	% 27.1	円 △ 670,169,508	% △ 1.1
企 業 債	58,748,615,726	26.9	59,423,134,418	26.8	△ 674,518,692	△ 1.1
建設改良費等の財源に 充ててるための企業債	58,748,615,726	26.9	59,423,134,418	26.8	△ 674,518,692	△ 1.1
引 当 金	660,232,336	0.3	655,883,152	0.3	4,349,184	0.7
退 職 給 付 引 当 金	660,232,336	0.3	655,883,152	0.3	4,349,184	0.7
流 動 負 債	10,411,972,106	4.8	11,177,301,614	5.0	△ 765,329,508	△ 6.8
企 業 債	6,618,668,692	3.0	6,744,601,552	3.0	△ 125,932,860	△ 1.9
建設改良費等の財源に 充ててるための企業債	6,618,668,692	3.0	6,744,601,552	3.0	△ 125,932,860	△ 1.9
未 払 金	3,625,228,627	1.7	4,283,403,367	1.9	△ 658,174,740	△ 15.4
未 払 費 用	82,909,759	0.0	79,414,721	0.0	3,495,038	4.4
引 当 金	64,435,892	0.0	62,535,417	0.0	1,900,475	3.0
賞 与 引 当 金	64,435,892	0.0	62,535,417	0.0	1,900,475	3.0
預 り 金	20,729,136	0.0	7,346,557	0.0	13,382,579	182.2
繰 延 収 益	105,064,777,818	48.1	107,738,479,933	48.5	△ 2,673,702,115	△ 2.5
長 期 前 受 金	104,750,409,431	48.0	107,298,522,304	48.3	△ 2,548,112,873	△ 2.4
補 助 金	55,091,188,571	25.2	55,729,739,076	25.1	△ 638,550,505	△ 1.1
受 贈 財 産 評 価 額	33,161,138,907	15.2	34,514,581,949	15.6	△ 1,353,443,042	△ 3.9
負 担 金 及 び 分 担 金	16,498,081,953	7.6	17,054,201,279	7.7	△ 556,119,326	△ 3.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	314,368,387	0.1	439,957,629	0.2	△ 125,589,242	△ 28.5
補 助 金	250,823,933	0.1	401,155,029	0.2	△ 150,331,096	△ 37.5
負 担 金 及 び 分 担 金	63,544,454	0.0	38,802,600	0.0	24,741,854	63.8
負 債 合 計	174,885,597,986	80.1	178,994,799,117	80.7	△ 4,109,201,131	△ 2.3
資 本 金	20,771,878,995	9.5	20,398,994,448	9.2	372,884,547	1.8
資 本 金	20,771,878,995	9.5	20,398,994,448	9.2	372,884,547	1.8
固 有 資 本 金	6,945,334,018	3.2	6,945,334,018	3.1	0	0.0
組 入 資 本 金	13,826,544,977	6.3	13,453,660,430	6.1	372,884,547	2.8
剰 余 金	22,720,008,006	10.4	22,535,621,900	10.2	184,386,106	0.8
資 本 剰 余 金	21,392,572,515	9.8	21,392,559,315	9.6	13,200	0.0
補 助 金	4,245,608,272	1.9	4,245,608,272	1.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	12,443,055,286	5.7	12,443,042,086	5.6	13,200	0.0
負 担 金 及 び 分 担 金	4,703,908,957	2.2	4,703,908,957	2.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,327,435,491	0.6	1,143,062,585	0.5	184,372,906	16.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,327,435,491	0.6	1,143,062,585	0.5	184,372,906	16.1
資 本 合 計	43,491,887,001	19.9	42,934,616,348	19.3	557,270,653	1.3
負 債 ・ 資 本 合 計	218,377,484,987	100.0	221,929,415,465	100.0	△ 3,551,930,478	△ 1.6

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	218,650,912,663	211,506,958,443	7,143,954,220	3.4
減 損 損 失 累 計 額	325,243,792	326,037,534	△ 793,742	△ 0.2

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	149,392,107,367	145,095,731,538	4,296,375,829	3.0

1 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて35億5,193万円（1.6％）減少し、2,183億7,748万円となった。

固定資産は、前年度に比べて29億9,139万円（1.4％）減少し、2,132億7,663万円となった。これは主に、ポンプ場や処理場の電気設備更新工事等により、機械及び装置が前年度に比べ22億811万円増加したものの、減価償却が進んだことにより、構築物が前年度に比べて48億315万円減少し、建物も前年度に比べて2億4,107万円減少し、機械及び装置に係る継続工事のしゅん工等により建設仮勘定が前年度に比べて1億8,046万円減少したことで、有形固定資産が30億640万円減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資 産 の 種 類	前 年 度 末 帳 簿 価 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 償 却 額	当 年 度 末 帳 簿 価 額
土地	31,007,982,217	13,200	87,400	—	31,007,908,017
建物	10,105,243,957	218,068,960	0	459,141,584	9,864,171,333
構築物	140,565,910,133	796,175,988	11,394,713	5,587,938,428	135,762,752,980
機械及び装置	33,393,488,645	4,745,431,410	147,153,087	2,390,162,192	35,601,604,776
車両運搬具	4,883,867	3,435,560	86,500	1,764,508	6,468,419
工具、器具及び備品	130,511,563	42,017,129	5,624,660	27,736,010	139,168,022
建設仮勘定	1,030,668,288	5,542,652,535	5,723,114,858	—	850,205,965
計	216,238,688,670	11,347,794,782	5,887,461,218	8,466,742,722	213,232,279,512

（注）当年度増加・減少額の内訳

増加額

構築物	管渠（雨水管、污水管、合流管）	583,893,308円
機械及び装置	終末処理場用電気設備（下町浄化センター 受電ユニット他）	2,120,402,844円
	ポンプ場用電気設備（長井ポンプ場 監視制御盤他）	933,677,334円

減少額

機械及び装置	終末処理場用電気設備（下町浄化センター特高受電ユニット他）	643,761,467円
--------	-------------------------------	--------------

構築物である管渠の老朽化率及び改善率の推移は次表のとおりである。

管 渠 老 朽 化 率 及 び 管 渠 改 善 率 の 推 移

(単位：％)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度 類似団体平均
管 渠 老 朽 化 率	12.23	17.43	21.00	21.82	25.21	10.69
管 渠 改 善 率	0.01	0.12	0.05	0.05	0.03	0.22

(注) 1 類似団体平均は、「経営比較分析（総務省ホームページ）」の数値を引用している。

2 類似団体とは、政令市等を除く、処理区域内人口区分が10万以上で、処理区域内人口密度区分が50人/ha以上であり、共用開始後年数区分が30年以上の44団体である。

管渠老朽化率は、法定耐用年数（50年）を経過した管渠延長の割合で、高いほど管渠の老朽化が進んでいるとされている。当年度は、前年度に比べて3.39ポイント上昇し25.21パーセントとなり、令和6年度の類似団体平均より14.52ポイント上回った。

管渠改善率は、当年度に更新した管渠延長の割合で、高いほど管渠の更新速度が速いとされている。当年度は、前年度に比べて0.02ポイント低下し0.03パーセントとなり、令和6年度の類似団体平均より0.19ポイント下回った。

流動資産は、前年度に比べて５億６,０５３万円（９.９％）減少し、５１億８５万円となった。これは主に、未払金が減少したことで現金預金が５億４,９２６万円減少したことによるものである。

また、未収金のうち１年超滞納未収金は１,５０９万円で、下水道使用料に係るものの１,４９９万円と使用料等に係るもの１０万円である。下水道使用料に係る１年超滞納未収金の内訳は次表のとおりである。

下水道使用料に係る１年超滞納未収金前年度比較

区 分	当 年 度 末 残 高	前 年 度 末 残 高	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
督促中の未収金	10,234,666	9,774,088	460,578	4.7
死亡・倒産、停水中、転居先調査中又は不明の未収金	4,757,985	4,611,787	146,198	3.2
合 計	14,992,651	14,385,875	606,776	4.2

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

貸 倒 引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前 年 度 末 残 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額		当 年 度 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	15,974,208	1,722,441	2,707,636	0	14,989,013

2 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて41億920万円（2.3％）減少し、1,748億8,559万円となった。

固定負債は、前年度に比べて6億7,016万円（1.1％）減少し、594億884万円となった。これは主に、企業債の償還が進んだことにより、企業債の残高が6億7,451万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて7億6,532万円（6.8％）減少し、104億1,197万円となった。これは主に、企業債のうち1年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額が償還額を下回ったことにより、償還期限が1年以内である企業債の残高が1億2,593万円減少したこと、また、年度内に竣工した工事の翌年度支払いが少なかったことによる建設改良費等に係る未払金が6億5,817万円減少したことによるものである。

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区 分	年 度 末 残 高	指 数	借 入 額	指 数	償 還 額	指 数	企 業 債 利 息	指 数	平均 利率
	円		円		円		円		%
3 年度	73,706,701,049 (19,956,119,525)	100.0 (100.0)	3,819,100,000 (2,299,500,000)	100.0 (100.0)	7,723,592,577 (2,899,271,118)	100.0 (100.0)	664,063,261	100.0	0.88
4 年度	71,256,959,332 (19,084,674,407)	96.7 (95.6)	5,145,300,000 (2,058,700,000)	134.7 (89.5)	7,595,041,717 (2,930,145,118)	98.3 (101.1)	527,962,965	79.5	0.73
5 年度	68,272,914,152 (18,063,509,289)	92.6 (90.5)	4,501,000,000 (1,868,800,000)	117.9 (81.3)	7,485,045,180 (2,889,965,118)	96.9 (99.7)	437,968,915	66.0	0.63
6 年度	66,167,735,970 (16,342,073,171)	89.8 (81.9)	4,915,000,000 (1,315,300,000)	128.7 (57.2)	7,020,178,182 (3,036,736,118)	90.9 (104.7)	368,234,619	55.5	0.55
7 年度	65,367,284,418 (15,857,336,053)	88.7 (79.5)	6,006,500,000 (2,617,000,000)	157.3 (113.8)	6,806,951,552 (3,101,737,118)	88.1 (107.0)	366,136,698	55.1	0.56

(注) 1 () 書きの数値は内書きであり、資本費平準化債(借換分を含む)を示している。

ただし、企業債利息及び平均利率については区分していない。

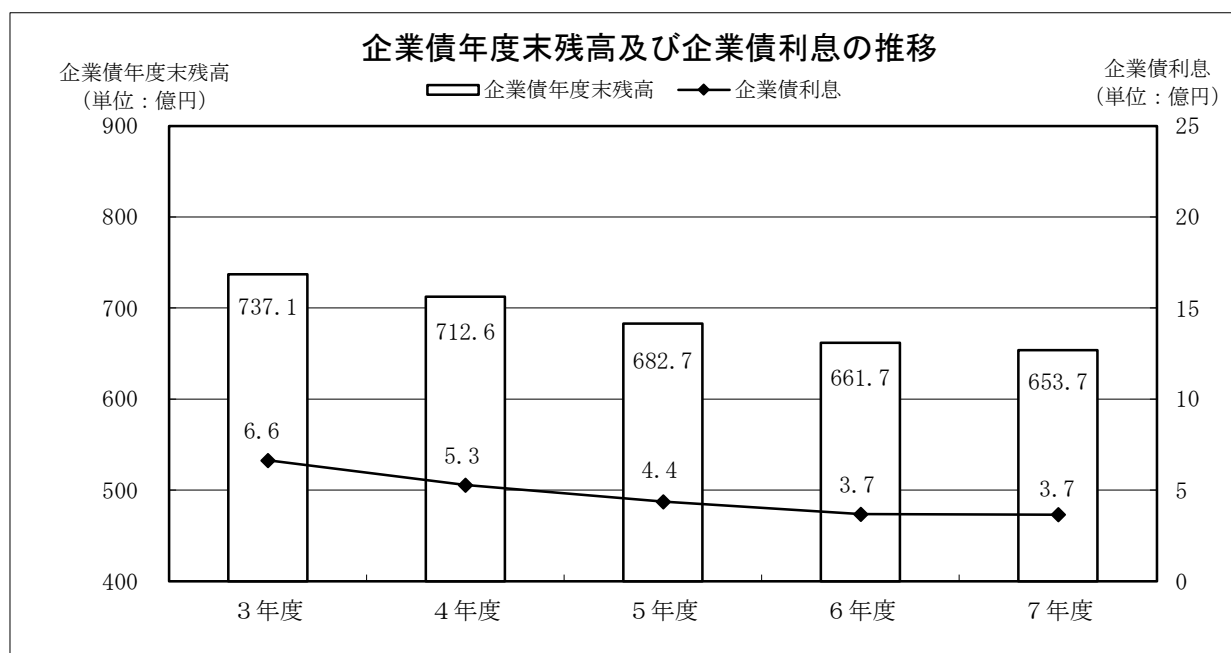
2 資本費平準化債借入額は、次表のとおり一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債とそれ以外の企業債を含んでいる。

(単位：円)

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度
資 本 費 平 準 化 債 (借 換 分 を 除 く)	1,000,000,000	810,000,000	720,000,000	80,000,000	1,370,000,000
一 般 会 計 繰 入 金 に 代 えて 借 り 入 れ た 企 業 債	1,000,000,000	810,000,000	720,000,000	50,000,000	1,370,000,000
上 記 以 外	0	0	0	30,000,000	0

3 7年度の資本費平準化債年度末残高のうち一般会計繰入金に代えて借り入れた企業債の年度末残高は135億2,753万円であり、それ以外の年度末残高は23億2,980万円である。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると348億7,629万円(資本費平準化債を含む。)となる。

4 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて8億45万円（1.2％）減少し、653億6,728万円（資本費平準化債を含む。）となった。これは、借入額に対し償還額が上回ったことによるものである。

企業債利息については、企業債未償還残高の減により前年度に比べて209万円（0.6％）減少し、3億6,613万円となっている。また、企業債利息の平均利率は0.56パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.66パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定					
(単位：円)					
1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合 計
6,618,668,692	4,860,596,914	4,665,195,234	4,640,119,415	44,582,704,163	65,367,284,418

当年度の退職給付引当金及び賞与引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

退職給付引当金及び賞与引当金明細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	655,883,152	57,860,632	53,511,448	0	660,232,336
賞 与 引 当 金	62,535,417	64,435,892	62,535,417	0	64,435,892

繰延収益は、前年度に比べて26億7,370万円（2.5％）減少し、1,050億6,477万円となった。これは主に、補助金等を得て取得した償却資産の減価償却等見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が25億4,811万円減少したことによるものである。

3 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて5億5,727万円（1.3％）増加し、434億9,188万円となった。

資本金は、前年度に比べて3億7,288万円（1.8％）増加し、207億7,187万円となった。これは、前年度末未処分利益剰余金のうち3億7,288万円を組入資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べて1億8,438万円（0.8％）増加し、227億2,000万円となった。これは主に、当年度純利益が前年度に比べ2億1,292万円減少したものの、企業債の償還に伴う減債積立金取崩額が前年度より3億9,729万円増加したことにより、当年度末未処分利益剰余金が1億8,437万円増加したことによるものである。

当年度末未処分利益剰余金は、当年度の剰余金処分において市議会の議決を得たのち5億5,725万円を減債積立金に積み立て、7億7,017万円を資本金に組み入れることとしている。

当年度の剰余金計算書及び剰余金処分計算書の明細は次表のとおりである。

剰 余 金 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		補 助 金	受贈財産 評 価 額	負 担 金 及 び 分 担 金	資本剰余金 合 計
前年度末残高	20,398,994,448	4,245,608,272	12,443,042,086	4,703,908,957	21,392,559,315
前年度処分類	372,884,547	-	-	-	-
議会の議決による処分類	372,884,547	-	-	-	-
減債積立金の積立	-	-	-	-	-
資本金への組入	372,884,547	-	-	-	-
処分後残高	20,771,878,995	4,245,608,272	12,443,042,086	4,703,908,957	21,392,559,315
当年度変動額	-	-	13,200	-	13,200
減債積立金の使用	-	-	-	-	-
資本剰余金の受入	-	-	13,200	-	13,200
当年度純利益	-	-	-	-	-
当年度末残高	20,771,878,995	4,245,608,272	12,443,055,286	4,703,908,957	21,392,572,515

		剰 余 金			資 本 合 計
		利 益 剰 余 金			
		減債積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高		0	1, 143, 062, 585	1, 143, 062, 585	42, 934, 616, 348
前年度処分類		770, 178, 038	△ 1, 143, 062, 585	△ 372, 884, 547	0
議会の議決による処分類		770, 178, 038	△ 1, 143, 062, 585	△ 372, 884, 547	0
減債積立金の積立		770, 178, 038	△ 770, 178, 038	0	0
資本金への組入		-	△ 372, 884, 547	△ 372, 884, 547	0
処分後残高		770, 178, 038	(繰越利益剰余金) 0	770, 178, 038	42, 934, 616, 348
当年度変動額		△ 770, 178, 038	1, 327, 435, 491	557, 257, 453	557, 270, 653
減債積立金の使用		△ 770, 178, 038	770, 178, 038	0	0
資本剰余金の受入		-	-	-	13, 200
当年度純利益		-	557, 257, 453	557, 257, 453	557, 257, 453
当年度末残高		0	(当年度未処分利益剰余金) 1, 327, 435, 491	1, 327, 435, 491	43, 491, 887, 001

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	20,771,878,995	21,392,572,515	1,327,435,491
議会の議決による処分数額	770,178,038	-	△ 1,327,435,491
減債積立金の積立	-	-	△ 557,257,453
資本金への組入	770,178,038	-	△ 770,178,038
処分後残高	21,542,057,033	21,392,572,515	(繰越利益剰余金) 0

(注) △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ア 減価償却の方法 定額法 イ 主な耐用年数 建物 50 年 構築物 30～50 年 機械及び装置 10～20 年 車両運搬具 4～5 年 工具、器具及び備品 4～20 年 (2) 無形固定資産 ア 減価償却の方法 定額法 イ 主な耐用年数 ソフトウェア 5 年 2 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 280,269,567 円を除く。 (3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 28,717,319 円を除く。 3 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 2 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 297,435,383 円を除く。 (3) 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。なお、繰出基準に基づき、雨水に係る経費として一般会計が負担する金額 25,441,044 円を除く。 3 消費税及び地方消費税の会計処理 同左

V キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	557,257,453	770,178,038	△ 212,920,585
減価償却費	8,481,581,209	8,434,943,502	46,637,707
資産減耗費	164,222,460	181,952,671	△ 17,730,211
貸倒引当金の減少額	△ 985,195	△ 2,211,029	1,225,834
退職給付引当金の増加額	4,349,184	21,938,617	△ 17,589,433
賞与引当金の増加額	1,900,475	2,290,078	△ 389,603
長期前受金戻入額	△ 5,391,631,958	△ 5,407,534,791	15,902,833
受取利息及び配当金	△ 217,662	△ 21,414	△ 196,248
支払利息及び企業債取扱諸費	366,136,698	368,245,358	△ 2,108,660
固定資産売却益	△ 137,473	△ 777,116	639,643
固定資産譲渡損	0	8,372,786	△ 8,372,786
未収金の減少額	1,687,606	△ 50,629,023	52,316,629
前払金の増加額	△ 11,440,000	0	△ 11,440,000
未払金の減少額	△ 105,537,653	△ 130,390,976	24,853,323
未払費用の減少額	△ 1,138,993	△ 32,945,826	31,806,833
預り金の増加額	13,382,579	△ 179,703	13,562,282
補償金及び損害賠償金収入	△ 2,872,350	△ 2,408,201	△ 464,149
小計	4,076,556,380	4,160,822,971	△ 84,266,591
利息及び配当金の受取額	217,662	21,414	196,248
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 361,502,667	△ 369,292,126	7,789,459
補償金及び損害賠償金の受取額	2,872,350	2,408,201	464,149
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,718,143,725	3,793,960,460	△ 75,816,735
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,118,752,311	△ 3,785,887,057	△ 2,332,865,254
有形固定資産の売却による収入	261,373	1,266,300	△ 1,004,927
無形固定資産の取得による支出	△ 29,851,345	△ 16,515,500	△ 13,335,845
国庫補助金等による収入	2,216,314,599	2,522,886,780	△ 306,572,181
他会計繰入金等による収入	91,281,170	95,284,445	△ 4,003,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,840,746,514	△ 1,182,965,032	△ 2,657,781,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,006,500,000	4,915,000,000	1,091,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,806,951,552	△ 7,020,178,182	213,226,630
他会計繰入金による収入	373,789,851	1,665,548,163	△ 1,291,758,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,661,701	△ 439,630,019	12,968,318
4 資金増減額（減少：△）	△ 549,264,490	2,171,365,409	△ 2,720,629,899
5 資金期首残高	4,174,651,195	2,003,285,786	2,171,365,409
6 資金期末残高	3,625,386,705	4,174,651,195	△ 549,264,490

※キャッシュ・フロー計算書の注記は次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 36,574,700円	重要な非資金取引 受贈による資産の取得額 123,345,110円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により資金は37億1,814万円増加した。これは主に、当年度純利益 5 億5,725万円を計上し、長期前受金戻入が53億9,163万円、未払金が 1 億553万円減少したものの、減価償却費が84億8,158万円、支払利息及び企業債取扱諸費が 3 億6,613万円、資産減耗費が 1 億6,422万円増加したことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は38億4,074万円減少した。これは主に、国庫補助金等により22億1,631万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により61億1,875万円の支出があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は 4 億2,666万円減少した。これは、企業債の借入れにより60億650万円、他会計繰入金により 3 億7,378万円の収入があったものの、企業債の償還により68億695万円を支出したことによるものである。

結果として、当年度の資金期末残高は36億2,538万円となり、前年度に比べて 5 億4,926万円（13.2%）減少した。

VI 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経 営 分 析 比 率 の 推 移

区 分	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	6 年 度 類似団体平均	算 式
経 常 収 支 比 率 (%)	105.04	101.76	102.53	105.41	103.83	105.55	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経 費 回 収 率 (%)	113.71	108.67	110.70	113.39	111.13	99.29	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
汚 水 処 理 原 価 (円)	146.11	153.99	163.97	163.04	167.48	144.28	$\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}} \times 100$
水 洗 化 率 (%)	96.55	96.82	96.82	96.82	96.82	94.96	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	71.89	62.20	60.61	61.97	59.09	62.15	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率 (%)	520.29	507.34	441.16	431.32	417.66	624.62	$\frac{\text{企業債現在高合計－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	40.88	33.44	38.80	50.65	48.99	99.90	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
累 積 欠 損 比 率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.38	$\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

- (注) 1 類似団体平均は、「経営比較分析（総務省ホームページ）」の数値を引用している。
2 類似団体とは、政令市等を除く、処理区域内人口区分が10万以上で、処理区域内人口密度区分が50人/ha以上であり、共用開始後年数区分が30年以上の44団体である。

1 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100パーセント以上であることが望ましいとされている。当年度は経常収益が減少したことなどにより、前年度に比べて1.58ポイント下降し103.83パーセントとなり、令和6年度類似団体平均より1.72ポイント下回った。

2 経費回収率

污水处理に係る費用が、どの程度使用料収入で賄えているかを表した指標であり、100パーセント以上であることが望ましいとされている。当年度は污水处理費（公費負担分を除く）が増加したため、前年度に比べて2.26ポイント下降し111.13パーセントとなったが、令和6年度類似団体平均より11.84ポイント上回った。

3 汚水処理原価

有収水量 1 立方メートル当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係る費用水準を表した指標で、低い方が望ましいとされている。当年度は汚水処理に要する費用が増加したため、前年度に比べて4.44円上昇し167.48円となり、令和6年度類似団体平均より23.20円上回った。

4 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、高いほど望ましいとされている。当年度は、前年度と変わらず96.82パーセントとなり、令和6年度類似団体平均より1.86ポイント上回った。

5 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標で、一般的には高い数値であることが望まれる。当年度は有収水量の減少等に伴い一日平均処理水量が減少したため、前年度に比べて2.88ポイント下降し59.09パーセントとなり、令和6年度類似団体平均より3.06ポイント下回った。

6 企業債残高対事業規模比率

事業規模に対する企業債残高の負担の重さを見る指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は企業債の未償還元金が減少したことなどにより、前年度に比べて13.66ポイント下降し417.66パーセントとなり、令和6年度類似団体平均より206.96ポイント下回った。

7 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、一般に100パーセント以上かつ高いほど支払能力があるとされている。当年度は、前年度に比べて1.66ポイント下降し48.99パーセントとなり、令和6年度類似団体平均より50.91ポイント下回った。

8 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを示す0パーセントであることが求められる。当年度は利益剰余金を確保しており欠損金はないため、前年度と同様の0.0パーセントで推移しており、令和6年度類似団体平均より4.38ポイント下回った。

水道事業及び公共下水道事業の決算審査意見

水道事業及び公共下水道事業の決算審査の結果及び決算の概要は前述のとおりである。

当年度の水道事業及び公共下水道事業は、令和４年度から開始した基本計画である「横須賀市上下水道マスタープラン2033」（以下「マスタープラン」という。）と同マスタープランに基づいた「第１期実行計画」（令和４年度から令和７年度を対象としたもの）の最終年度として、経営目標に基づいた事業運営に取り組んだ。その取組を踏まえつつ、決算審査を通じた意見を以下のとおり述べるので、今後の事業運営の参考としていただきたい。

I 取組の効果が認められる点

1 水道事業

(1) 全国平均を大きく上回る「管路更新の実績」

管路更新率が1.17パーセントと、令和６年度の類似団体平均（0.69％）を大幅に上回っている。老朽化の深刻さを認識し、全国平均以上のスピードで耐震性能を備えた管への更新（約18km）を着実に実行している点は非常に高く評価できる。

(2) 高い維持管理技術（有効率・有収率の向上）

613kmに及ぶ徹底した配水管調査により、有効率を93.7パーセント、有収率を91.4パーセントへ上昇させている。これは資産の適切な管理を高いレベルで実践していることの表れであり、無駄な浄水コスト（薬品費・動力費）の削減に直結するものと考えている。

(3) スケールメリットの追求（共同事業・広域連携）

横浜市との共同事業への参画や、神奈川県内広域水道企業団からの受水など、全国的な課題となっている広域的な視点での経営を既に基盤として持っており、効率化に取り組んでいる。

2 公共下水道事業

(1) 独立採算制の原則を堅持する「高い経費回収率」

経費回収率が111.13パーセントと、基本である100パーセントを大きく超え、令和6年度の類似団体平均（99.29%）を圧倒している。公費（税金）に頼りすぎず、受益者負担によって本業のコストを賄っている点は、大いに評価すべきと考える。

(2) 徹底した効率化（動力費の大幅削減）

動力費を前年度比で約1億5,700万円（19.6%）も削減している。電気料金の値下げという外部要因もあるものの、これほどの大幅な削減は、効率的な経営が現場レベルで遂行されている証左と評価する。

(3) 雨水処理と汚水処理の明確な区分（有収率の改善）

不明水対策等により有収率を3.6ポイント改善（80.6%）させている。これは、前年度に比べて雨が少なく、合流式下水道から浄化センターに流入する水量が減少したという事実はあるものの、公共下水道事業特有の「汚水と雨水の混入」という技術的課題に対し、本市が着実に対策を講じていることを示すものと評価する。

3 両事業共通

両事業において、職員数が減少（欠員含む）する厳しい体制下で、上下水道局が推進している「働き方改革」に積極的に取り組み、「管路維持管理業務委託の開始」や「浄化センターの運転管理委託」など、国が

掲げる「民官連携による技術力の補完」を先行して進めている。人手不足という問題に対し、委託料の増加を伴いながらも「サービスの維持」を優先している判断は社会インフラとしての立場からみて現実的な経営判断であると評価する。

Ⅱ 今後に向けた課題

1 水道事業

(1) 営業損益の赤字転落と収益基盤の縮小

前年度は黒字（１億５万円）であった営業損益が、当年度は１億１,３１０万円の営業損失（赤字）に転落している。

(2) 管路の著しい老朽化と過剰な施設規模

法定耐用年数（４０年）を経過した配水管の割合を示す「管路経年化率」が４４.２７パーセントに達しており、令和６年度の類似団体平均を１４.５７ポイントも上回る深刻な状態である。一方で、一日配水能力に対する使用割合を示す「施設利用率」は４３.３９パーセントまで低下（令和６年度の類似団体平均より２０.７４ポイント低い）しており、需要に対して施設規模が過大になっているという課題がある。

(3) 物価高騰に伴う維持管理・更新コストと負債の増加

管路の維持管理業務委託や鉛給水管取替工事などの費用が増加している。

また、配水管の更新等に必要な資金について、物価高騰の影響もあり企業債（借入金）への依存が高まっており、企業債年度末残高が前年度より約８.２億円増加（２０１億５,５７３万円）し、将来世代への負担が増している。

2 公共下水道事業

(1) 慢性かつ巨額の営業損失と汚水処理コストの高止まり

当年度の営業損失は45億9,289万円と非常に規模が大きく、前年度からさらに赤字幅が拡大（約2.1億円増）している。物価・労務単価の上昇により運転管理等の委託料や人件費が増加したことで、有収水量1立方メートルあたりの「汚水処理原価」が167.48円（前年度比4.44円増）に跳ね上がり、令和6年度の類似団体平均よりも23.2円高い、高コスト体質となっていることは懸念すべきと考える。

(2) 資金繰りの厳しさと将来負担（借入金）への依存

短期的な支払能力を示す「流動比率」が48.99パーセント（令和6年度の類似団体平均より50.91ポイント低い）と低迷しており、手元の資金繰りが厳しい状態にある。

また、一般会計からの現金繰入金を減らした分、将来の借金である「資本費平準化債（地方債）」の借り入れを前年度から13億2,000万円（2,640.0%）も急増させて補てんしているが、これは抜本的な収支改善ではなく、将来への負担の先送りとも考えられる。

(3) 管渠（下水管）の老朽化の進行

水道事業と同様に、法定耐用年数（50年）を経過した管渠の割合を示す「管渠老朽化率」が25.21パーセント（前年度から3.39ポイント上昇）となり、令和6年度の類似団体平均を14.52ポイント上回っており、老朽化が進行している。それにもかかわらず、「管渠改善率（更新ペース）」は0.03パーセントにとどまっており、老朽化のスピードに更新が全く追いついていない状況にある。

Ⅲ まとめ

本市の上下水道事業は、人口減少や節水型社会の定着により有収水量が年々減少する一方で、高度経済成長期に整備された膨大な管路・施設の老朽化が急速に進行しており、経営環境は過去に例を見ないほど厳しさを増している。

将来にわたり安全で安定した上下水道サービスを持続していくため、現状の延長線上の経営から脱却し、以下の重点課題に取り組む必要がある。

1 水道事業

当年度は営業損失に転じ、管路の老朽化割合（経年化率44.27%）が令和6年度の類似団体平均を大きく上回る中、需要に対して施設規模が過大（施設利用率43.39%）となっていることが最大の課題であることから、以下の点について特に取り組まれない。

(1) ダウンサイジング（適正規模化）の強力な推進

水需要の減少トレンドを踏まえ、現在の過大な施設規模を将来需要に見合った適正な規模へと段階的に縮小（ダウンサイジング）することが急務と考える。更新のタイミングに合わせて、浄水場の統廃合や配水管の小口径化などを推進し、将来の維持管理コストと改築費用の抑制を図ること。

(2) アセットマネジメント手法を活用した効率的な管路更新

限られた財源・人員の中で老朽化対策を進めるため、法定耐用年数による一律の更新ではなく、漏水リスクや重要度（病院・避難所周辺など）に基づき優先順位を明確にし、アセットマネジメント（予防保全型管理）を引き続き徹底すること。

また、新技術や新工法の採用を積極的に検討し、更新コストの削減を図ること。

(3) 広域連携の推進と収益基盤の強化

単独事業体での経営努力には限界があるため、近隣自治体や広域企業団との連携（施設の共同利用、業務の共同発注、災害時の相互応援体制の強化など）によるスケールメリットをさらに追求すること。併せて、経営の透明性を高めつつ、将来を見据えた適正な料金体系のあり方については既に「水道事業及び公共下水道事業経営審議会」より答申を受けているが、引き続き検討を行い、必要に応じて見直しを図ること。

2 公共下水道事業

巨額の営業損失が慢性化しており、汚水処理原価（167.48円）が令和6年度の類似団体平均を大きく上回る高コスト体質となっている。

また、手元資金が不足し、将来負担である「資本費平準化債」に大きく依存している財務状況の改善が必要である。

(1) 民間活力の導入による維持管理コストの抜本的見直し

委託料や人件費の高止まりを是正するため、浄化センターやポンプ場の運転管理等、既に導入している「包括的民間委託」からさらに一歩踏み込み、より広範かつ長期的な民官連携手法である「ウォーターPPP（※1）」や高度な「PPP／PFI手法（※2）」の導入を検討し、施設の設計・建設から維持管理、更新まで含めた一体的な発注や、民と官の新たな役割分担など、民間のノウハウと創意工夫を活用することで、業務のさらなる効率化とトータルコストの縮減を図られたい。

※1 ウォーターPPP：国が上下水道分野で推進している新たな民官連携の枠組み。単なる日常の運転管理だけでなく、施設の設計・建設・更新までを長期間にわたり一体的に民間へ任せることで、ライフサイクルコスト（生涯費用）の大幅な削減を目指す手法。

※2 PPP/PFI手法：公共施設の建設や維持管理、運営などに、民間の資金やノウハウを幅広く活用し、効率的かつ質の高いサービスを提供する民官連携の仕組みのこと。

(2) スtockマネジメントを活用した老朽化対策の迅速化と長寿命化

管渠の老朽化率（25.21％）が著しく高い一方で、改善率（0.03％）が極めて低く、更新が全く追いついていない。全面的な布設替えだけでなく、既存の管渠を内側から補強する「管更生工法」などの長寿命化対策を積極的に組み合わせ、低コストかつスピーディーに施設の延命を図るStockマネジメント計画を一層推進されたい。

(3) 資本費平準化債への依存と財務体質の健全化に向けた調整

一般会計からの現金繰入れの代替として借り入れている「資本費平準化債」の大幅な増加は、将来世代への負担の先送りであり、金利上昇局面においては経営を圧迫するリスクとなる。一般会計の資金事情に配慮した運用であることは理解するが、事業の健全性を示すためにも、上下水道局においては財務部局と現状の課題を共有し、中長期的な視点から資本費平準化債への依存を是正するための検討を共に進めていただきたい。

3 上下水道事業共通

(1) D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

スマートメーターの導入検討や、G I S（地理情報システム）とA Iを活用した管路の劣化予測など、デジタル技術を駆使して業務効率化とメンテナンスの高度化をさらに図られたい。

(2) 市民への丁寧な情報発信と理解促進

「上下水道は使えて当たり前」という認識から「市民共有の貴重な財産（インフラ）」であるという認識へ転換していただくため、分かりやすい情報発信（広報・出前授業など）を強化し、現状の厳しい財務状況や老朽化の現実、そしてコスト削減の取組について市民の理解を深め、市民生活の安心感につなげていただきたい。

令和 7 年度の上下水道事業決算は、深刻化する物価高騰と人口減少による収益の減退という、これまでにない厳しい経営環境の「転換点」に立たされている。

水道事業における営業損失の計上や、下水道事業における更新投資の停滞及び将来負担への依存は、現行の経営モデルが持続困難な局面にあることを明確に示している。これらを「外部要因による一時的な悪化」と過小評価し、抜本的な対策を先送りにすれば、将来の市民に対し、安全性に不安を残すインフラと、回復不能な財政負担を押し付けることになりかねない。

本年度決算で顕在化した問題点を重く受け止め、D X 技術の活用による予防保全の推進、国の財政措置を最大限に活用した財政の健全化、さらには広域連携や施設の集約化といった経営改革を、不退転の決意で加速させることを強く求めるものである。

本市が将来にわたって安全な水を安定的に供給し、公衆衛生を守るという社会的責務を全うできるか否かは、今、この難局において、次世代を見据えた責任ある経営判断を、迅速かつ的確に行えるかにかかっている。経営陣におかれては一層強力なリーダーシップを発揮していただくことを期待する。